

SMBC日興証券 ちゅうぎんフィナンシャルグループ
共同IRフェア2026in岡山

2026年1月22日木曜日
(中国銀行 岡山駅前支店ホール)



E·Jホールディングス株式会社
証券コード:2153

I. 会社紹介

II. 業績の推移と第6次中期計画の概要

III. 企業価値向上に向けた具体的な取り組み

IV. サステナブル経営の推進

V. 投資家の皆様へ

I. 会 社 紹 介

E・Jホールディングス(株)の概要

会 社 名	E・Jホールディングス株式会社
上 場 市 場	東証プライム市場
業 種	専門サービス業
証 券 コ ード	2153
設 立	2007年 (創業1955年)
役 員 構 成	取締役 8名 (うち、社外4名、女性取締役1名) 監査役 3名 (うち、社外2名)
総 資 産	535億34百万円※
純 資 産	351億14百万円※
資 本 金	43億72百万円※
発行済株式数	18,378,920株※
従 業 員 数	2,061名 (連結) ※
連結子会社数	14社※

【業績関係】 (2025年5月末実績)

売 上 高	427億 5百万円
営業利益	44億81百万円
経常利益	46億33百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	32億 3百万円
R O E	9.6%
年間配当	67円/株

(中間25円/株、期末42円/株)

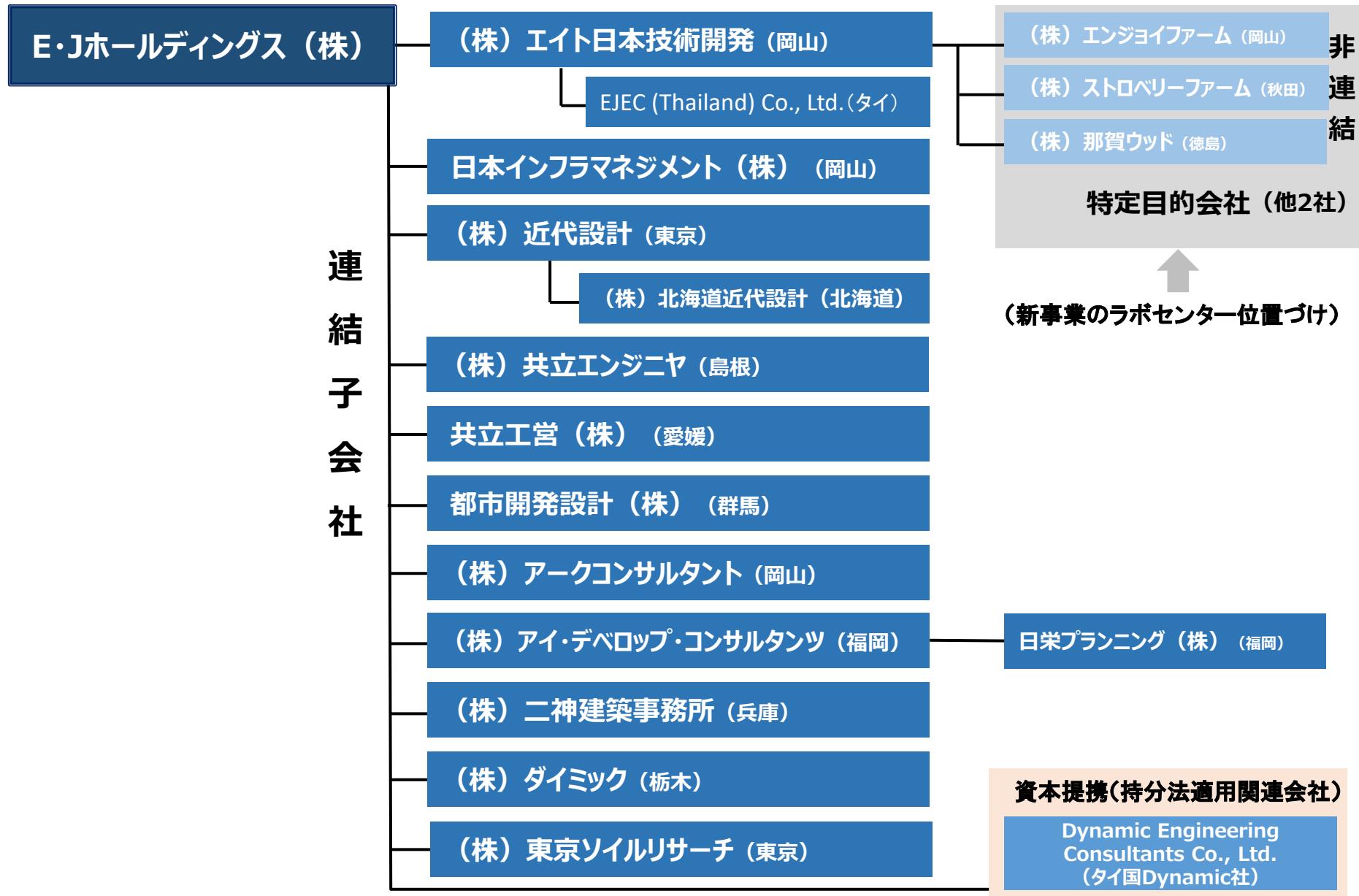
【株価情報】 (2026年 1月 9日)

株 価	1,811円
時価総額	33,284百万円
P B R	0.92倍
P E R (予想)	9.38倍
配当利回り	3.81%

※Yahoo!ファイナンスより

※2026年11月30日時点

E・Jグループ会社の概要

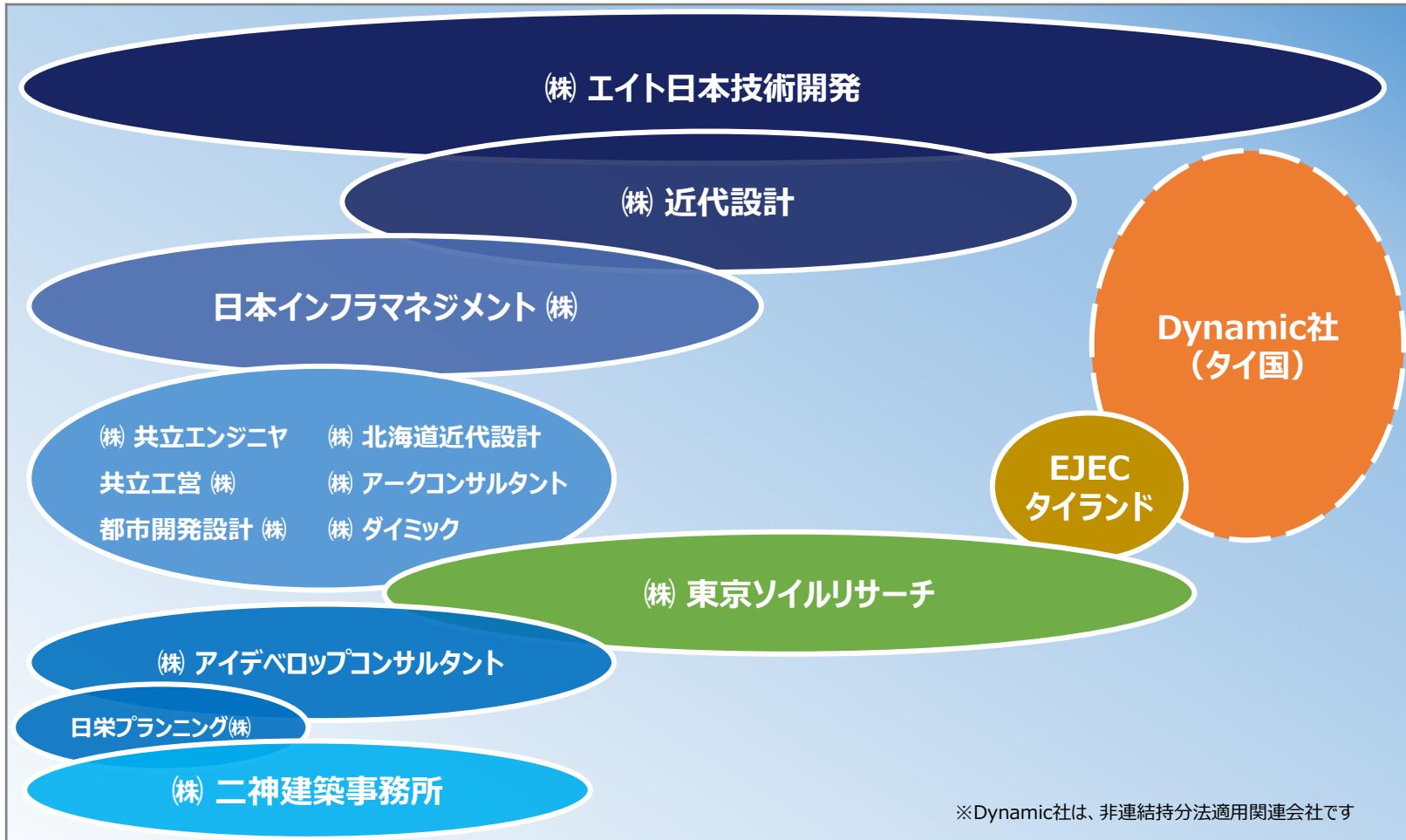


グループ各社の役割と連携

ワンストップソリューション

【専門領域軸】

専門特化型ソリューション



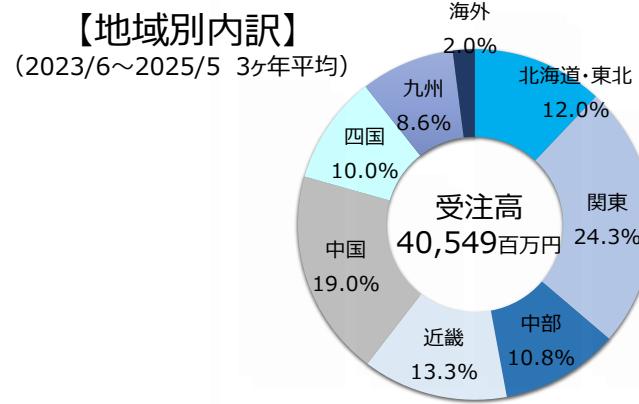
地域（ローカル）

全国広域

海外（グローバル）

【事業展開エリア軸】

E・Jグループの拠点網



全国をカバーする拠点を設置

(株)アーカコンサルタント

本社(岡山県津山市)
その他5拠点(1支店、4営業所)

(株)共立エンジニア

本社(島根県松江市)
その他12拠点(3支店、9営業所)

(株)アイ・デベロップメント・コンサルタント

本社(福岡市博多区)
その他4拠点(4営業所)

日栄プランニング(株)

本社(福岡県南区)

〈海外拠点〉



E・Jホールディングス(株)

(株)エイト日本技術開発

本店(岡山市北区)本社(東京都中野区)
8支社(うち、1つは国際支社)
その他51拠点(17支店、22営業所、12事務所)

日本インフラマネジメント(株)

本社(岡山市北区)
その他7拠点(4支店、3事務所)

共立工営(株)

本社(愛媛県松山市)
その他2拠点(2事務所)

(株)二神建築事務所

本社(兵庫県姫路市)
その他1拠点(1事務所)

(株)北海道近代設計

本社(北海道札幌市)

都市開発設計(株)

本社(群馬県前橋市)
その他9拠点(1支店、8事務所)

(株)ダイミック

本社(栃木県宇都宮市)
その他2拠点(2営業所)

(株)近代設計

本社(東京都千代田区)
4支社
その他16拠点(16営業所)

(株)東京ソイルリサーチ

本社(東京都目黒区)
その他11拠点(8支店、12営業所)



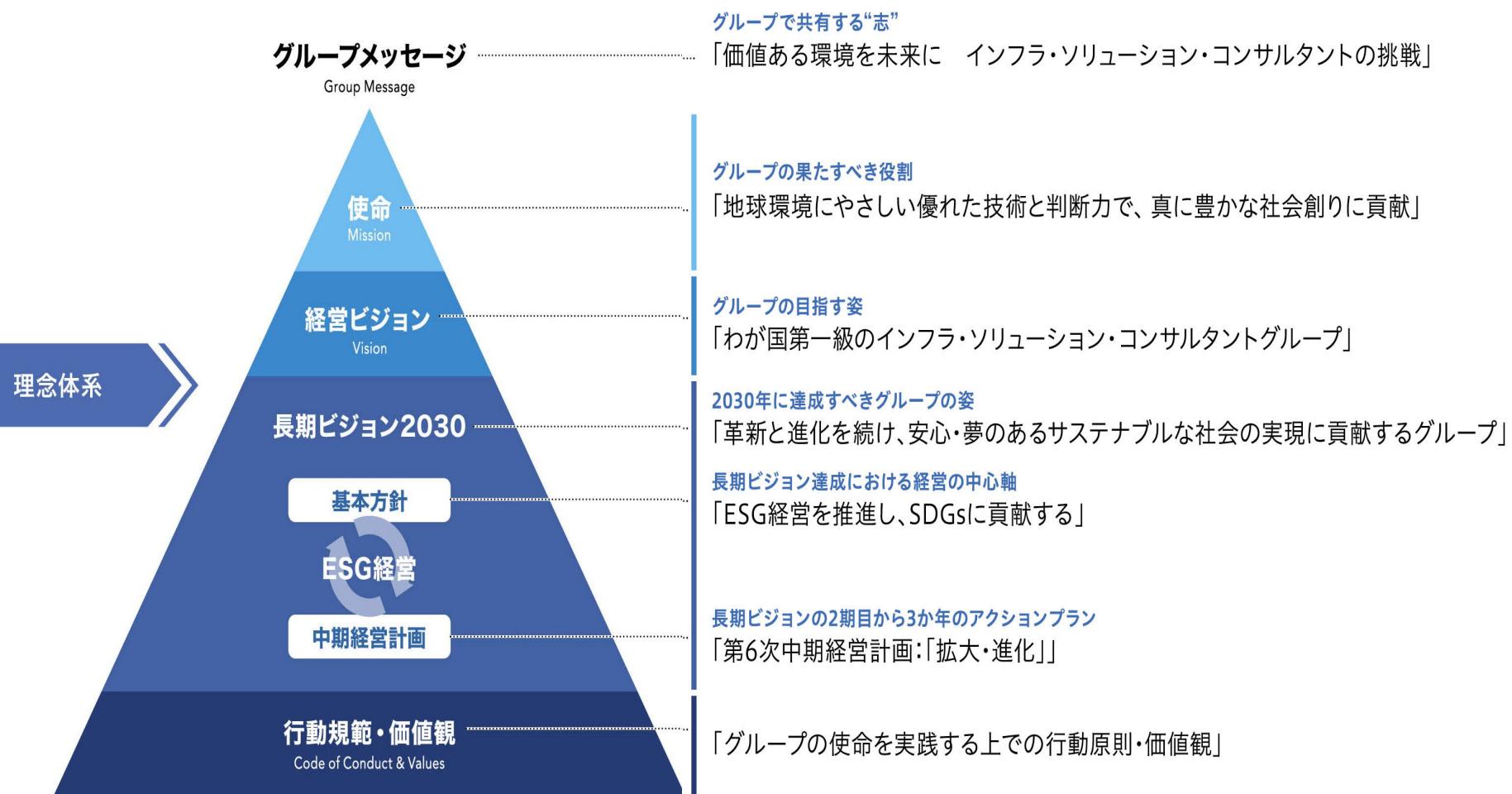
E・Jホールディングス株式会社

海外実績

アフリカ・アジアに注力 (道路・橋梁・トンネル・給水・地下水開発)

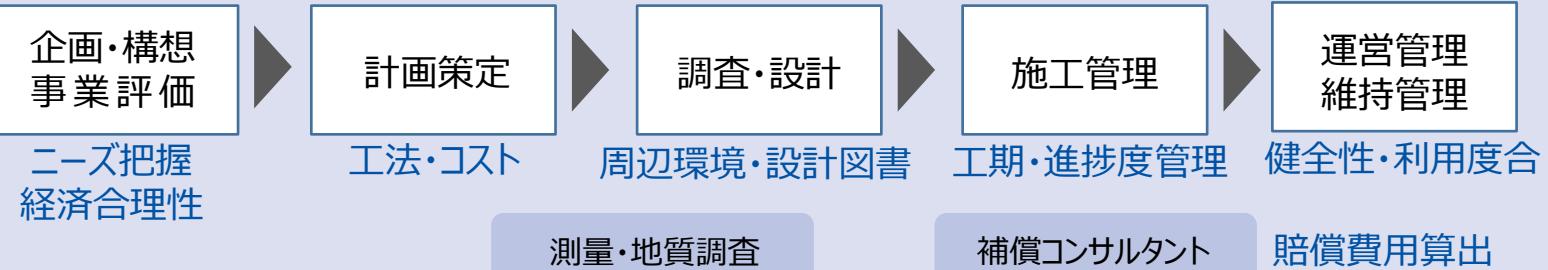


E・Jグループ 企業理念体系

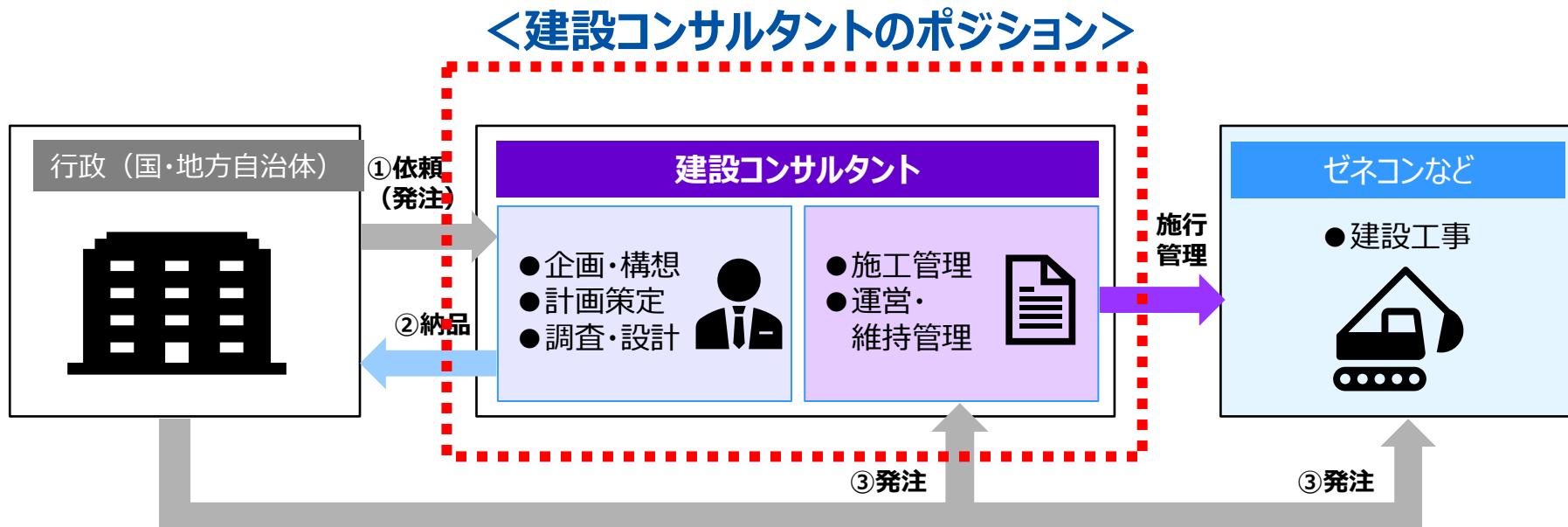


社会インフラの概要とE・Jグループの事業範囲

E・Jグループの事業範囲



建設コンサルタントは、社会インフラのプロデューサーです



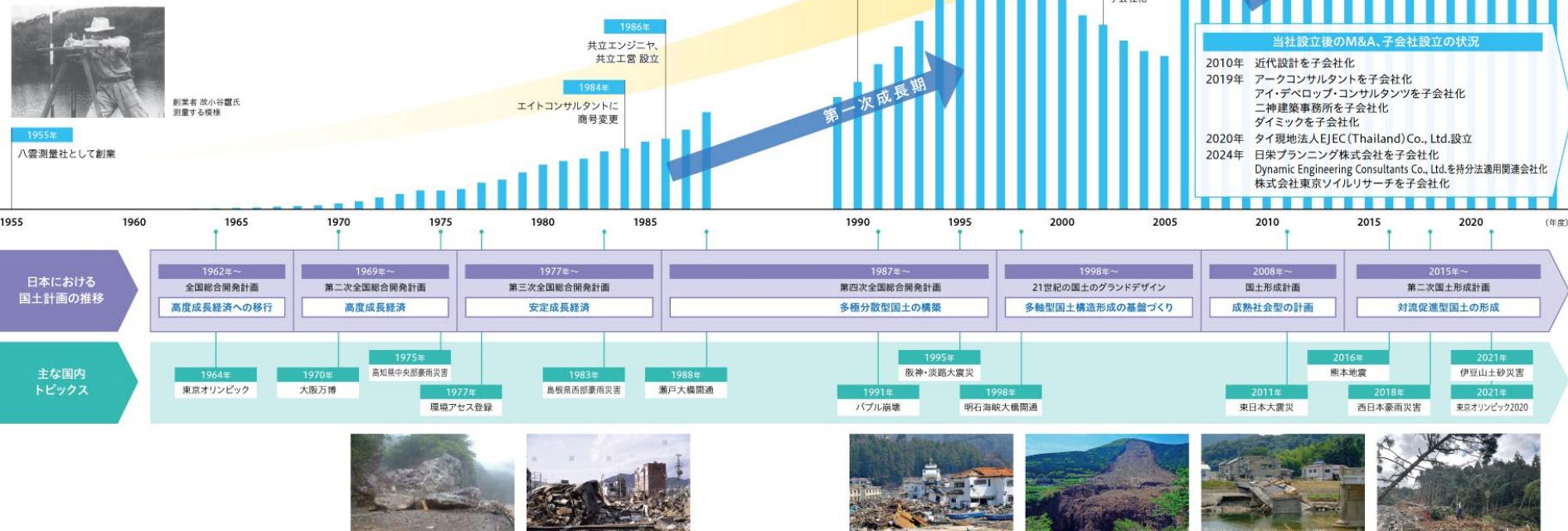
売上高の推移と年代別トピックス（創業～2025.5）

「測る」をベースに、「環境」「防災・保全」「行政支援」のコア・コンピタンスで事業領域を拡大

〈E・Jの由来〉

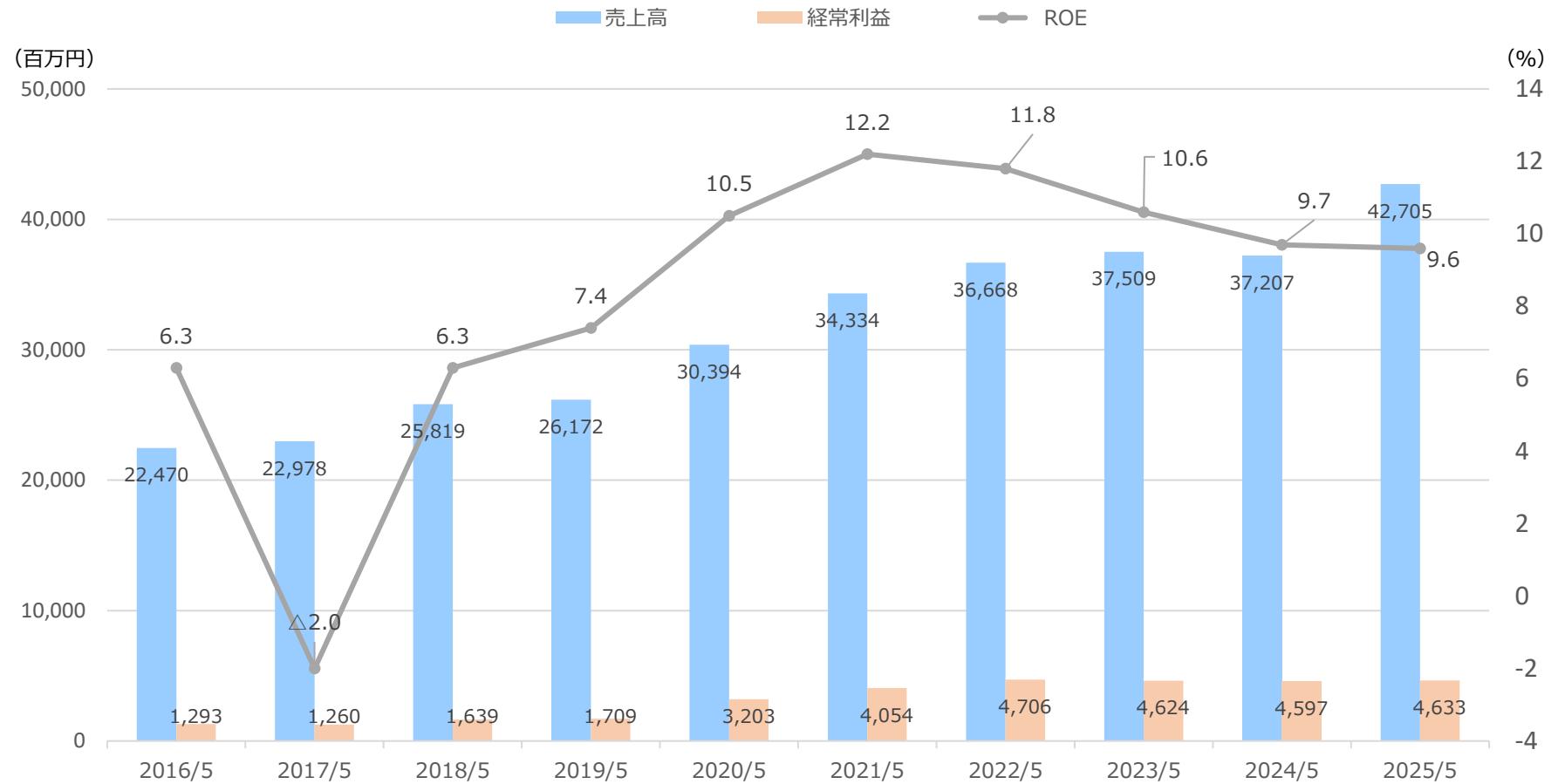
EとJの間の「●」を、球体としての地球にイメージし、グローバルな環境規模での企業活動、技術貢献を進める。

- 地球環境にやさしい優れた技術・知識の結集と判断力
(Earth-conscious and excellent Engineering & Judgment)
 - 地球規模から国内の地域レベルまで
(Earth ~ Japan)



直近10年間の業績推移

〈売上高・経常利益・ROE推移〉



E・Jグループの強味 (持続可能な企業成長の秘訣)

建設コンサルタントノウハウを提供するサプライチェーン

- 企画、計画、調査、設計、施工管理、維持管理まで一貫して提供
- 強固な顧客と国内トップクラスの建設コンサルタント実績



環境負荷軽減への貢献

- 再生可能エネルギーなどレジリエントな循環型社会形成づくり
- 廃棄物コンサルティング技術は国内トップの実績



持続可能でレジリエントな社会づくりへの貢献

- 全国の国土強靭化対応を実施
- 迅速な防災・減災対応が可能



地域の課題解決と活性化への貢献

- 一極集中是正への対応実績
- 地域産業創生へのかかわり



新たなニーズに瞬時に応える開発力

- AI,IoTを活用した計測技術の開発



財務資本



知的資本

6つの資本



人的資本



製造資本



社会関係資本



自然資本

新たな国土形成計画の概要 (2022.7 国交省発表)

國 土 の 課 題

人口減少
少子高齢化

巨大災害
リスク対応

気候変動対応
CNの実現

国際競争力
強化

地方にとっての
魅力確保

東京一極集中
の是正

エネルギー
食料安定供給

新しい資本主義の体現

重点的に取り組む分野と方向性

地域生活圏の構築

- ・地域生活圏の構築
(デジタル田園都市国家構想)
- ・多様な人材の確保

国際競争力の強化

- ・新たな大都市圏の形成
- ・地方の魅力アップ

産業再配置

- ・巨大災害対応
- ・カーボンニュートラル
(CN)の実現
- ・成長産業の分散立地

E・Jグループビジョンと同様な方針

II. 業績の推移と第6次中期計画の概要

2025年5月期 連結決算概要

(単位:百万円)

() 内は前期比

	2024/5期 実績	2025/5期 当初予想	2025/5期 実績
受注高	38,749 (101.3%)	38,500 (99.4%)	44,651 (115.2%)
売上高	37,207 (99.2%)	38,500 (103.5%)	42,705 (114.8%)
営業利益	4,348 (97.7%)	4,850 (111.5%)	4,481 (103.1%)
経常利益	4,597 (99.4%)	4,950 (107.7%)	4,633 (100.8%)
当期純利益	3,032 (99.4%)	3,350 (110.5%)	3,203 (105.6%)
ROE	9.7%	9.9%	9.6%

※ 計画との差

前 期 実 績

〈受注高〉

- ・6つの重点分野の受注が増加、前期比1.3%増の387億円を達成

〈売上高〉

- ・大型の橋梁詳細設計業務等の翌期への工期延伸により、予想値、前期をともに下回る372億円で減収

〈営業利益〉

- ・売上高減少に伴う影響で減益
- ・売上原価率は前年並みの66.5% (前期比0.1ポイントダウン)
- ・新システムのランニングコスト増により販管費が増加
- ・営業利益率11.7% (前期比0.2ポイント減)

第5次中期計画最終年度

計画の前提

〈受注高〉

- ・公共事業関係費は前年度とほぼ同額の総額約8.2兆円 (補正予算約2兆円含む) と好調な受注環境の継続見込み

- ・期首繰越受注残高を考慮し、高付加価値業務の受注を優先、中期計画最終年度目標値385億円で設定

〈売上高〉

- ・繰越受注残高の完成を優先すると共に、完成サイクル早期化を図る。中期計画目標値385億円で設定

〈営業利益〉

- ・基本方針の実行により、生産性の向上と作業効率の改善により営業利益は中期計画目標値48.5億円で設定 (営業利益率12.6%)

実 績

〈受注高〉

- ・重点6分野の受注が増加、TSR (東京ソイルリサーチ) の加入により前期比15.2%増の446億円を達成 (過去最高)

〈売上高〉

- ・工期厳守、TSRの加入により、予想値、前期をともに上回る427億円を達成 (過去最高)

〈営業利益〉

- ・売上原価率のアップ、TSRの加入、M&A経費、のれん償却費の増等による販管費増加に伴い営業利益率が前期比1.2ポイントダウンの44.8億円 (営業利益率10.5%)

〈当期純利益〉

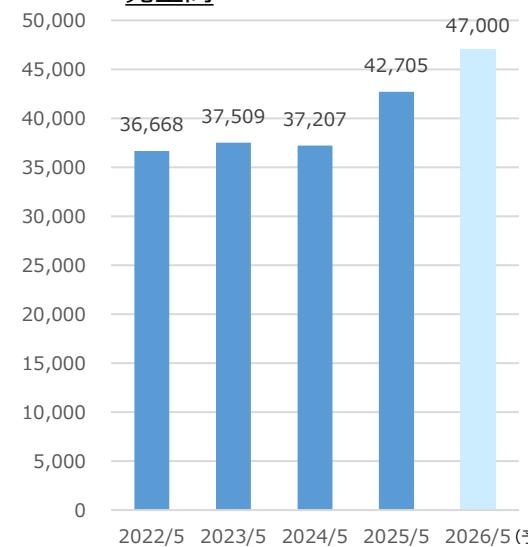
- ・政策保有株式売却益等により、前期比5.6%増、当初予想比4.4%減の32.0億円 (当初目標値は達成)



連結業績の推移と今期計画 (2022/5~2026/5 (予))

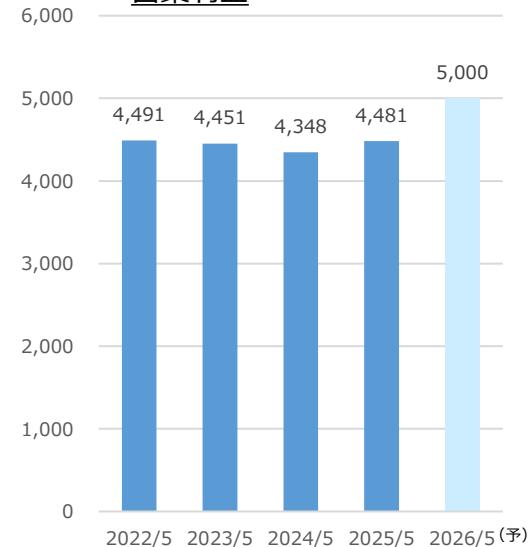
単位：百万円

売上高



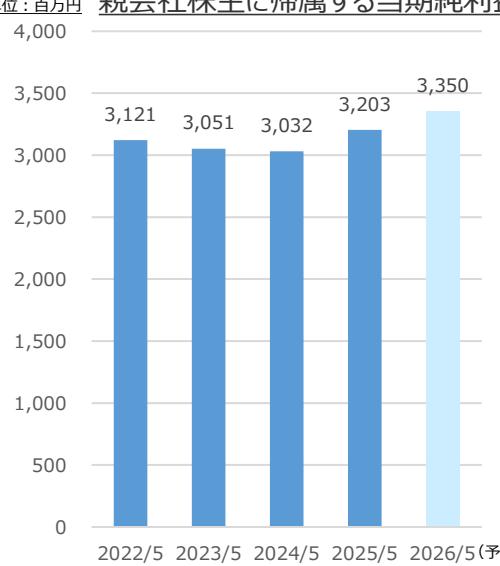
単位：百万円

営業利益



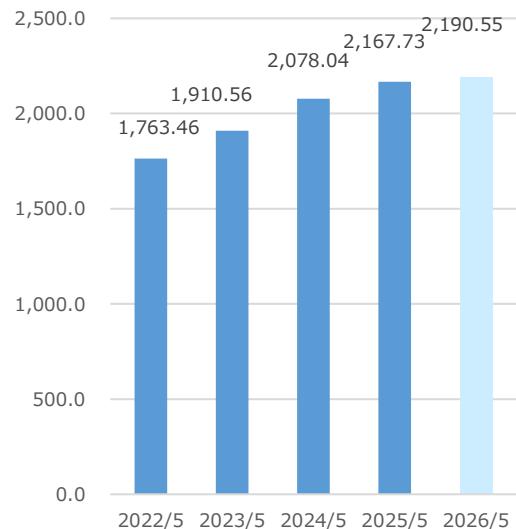
単位：百万円

親会社株主に帰属する当期純利益



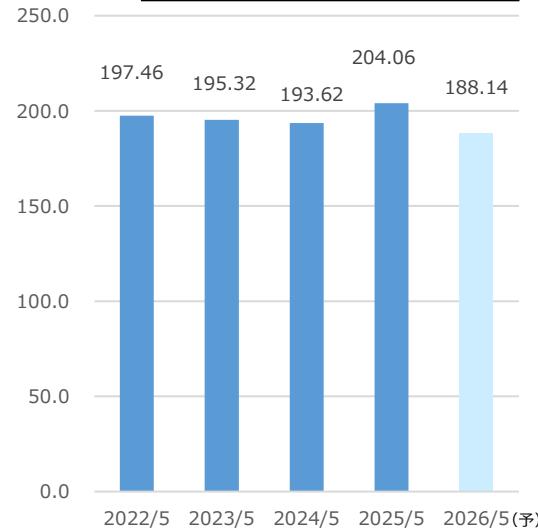
単位：円

1株当たり純資産 (BPS)



単位：円

1株当たり当期純利益 (EPS)



単位：%

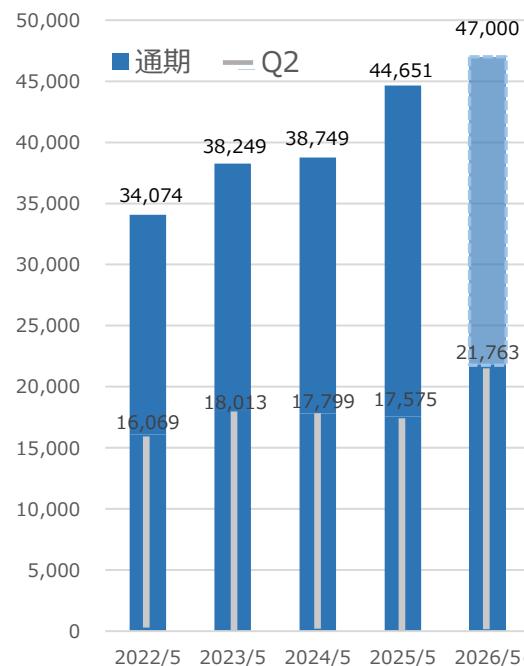
自己資本当期純利益率 (ROE)



通期業績と第2四半期業績の推移状況

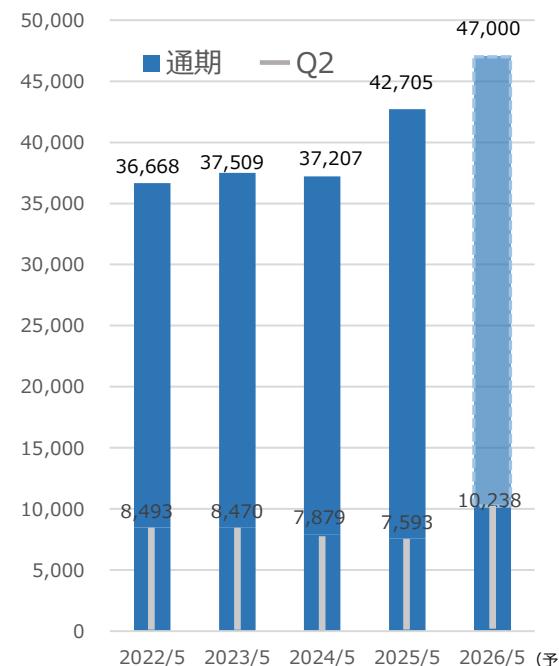
単位：百万円

受注高



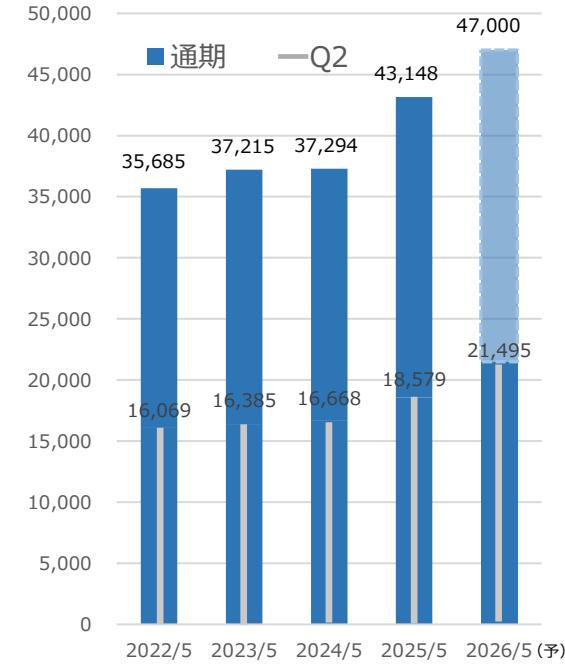
単位：百万円

売上高



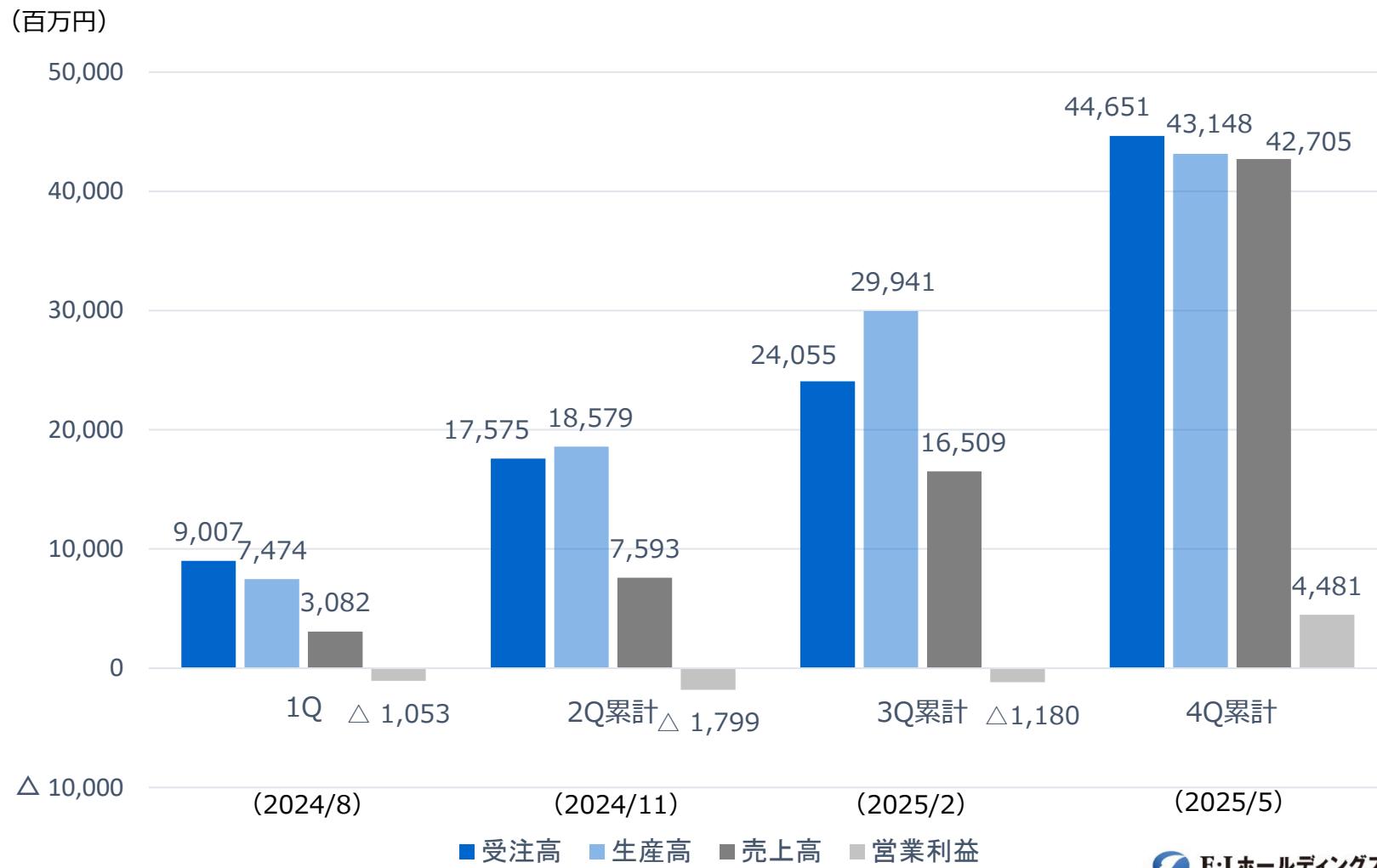
単位：百万円

生産高



四半期毎の連結業績の推移状況 (2025/5)

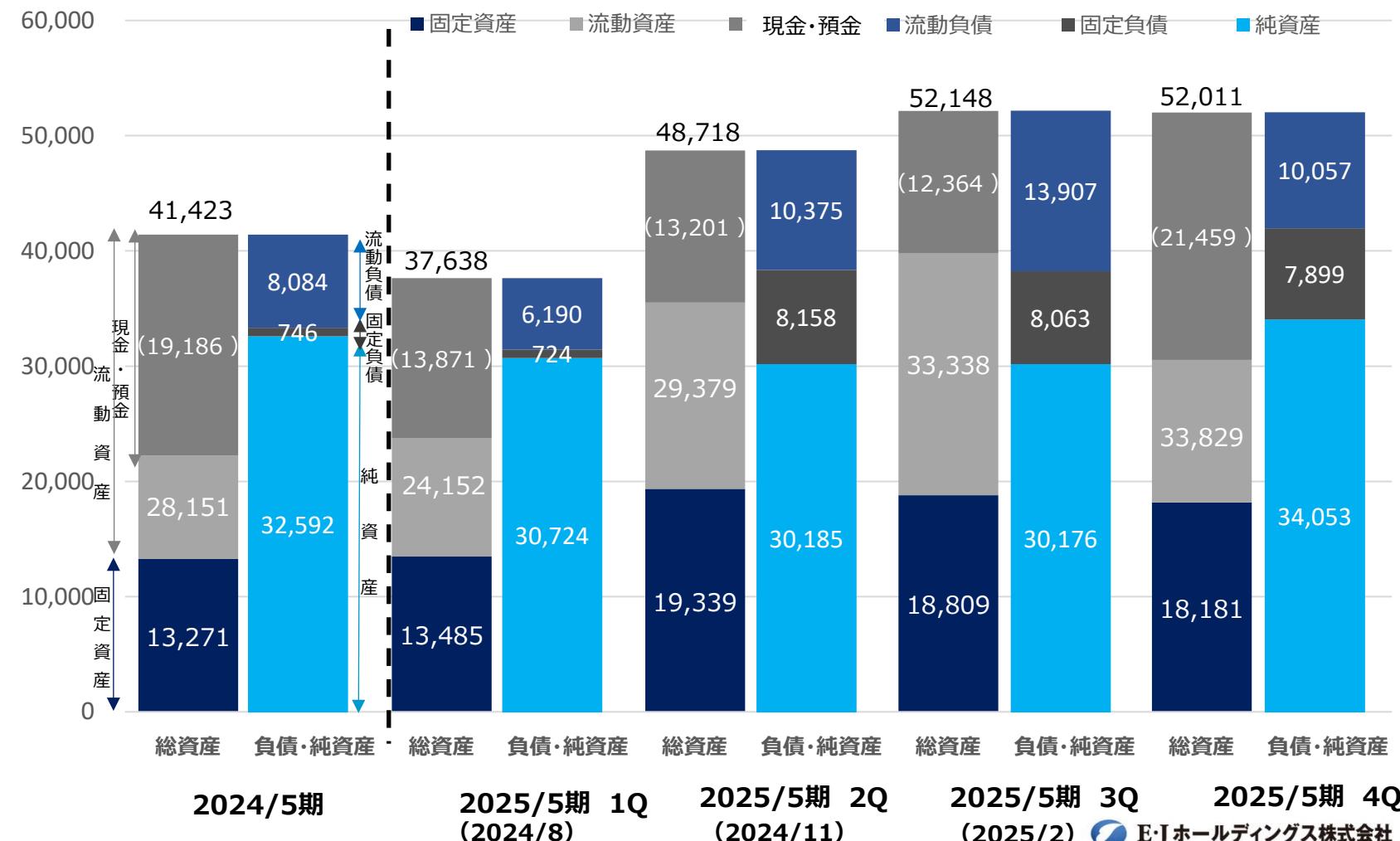
- ・第4Q期間（3月～5月）に売上高と営業利益が集中
- ・第3Qまでの受注高推移と生産高推移が当期の売上高目標達成の鍵となる
- ・工期の関係から第3Qまでは、営業損失となる。



四半期毎の連結貸借対照表の推移状況 (2025/5)

- ・売上高が第4Q (3月～5月) に集中するため、入金が4月及び5月に集中 (期末に現金・預金が多くなる)
- ・第3Qまでは人件費、外注費、経費等の先行支出のため、現金・預金が減少し、第2Qから第3Qは短期借入金が増加
- ・第3Qまでは売上高が少なく、損失が累積されるため、純資産が減少する。

(百万円)

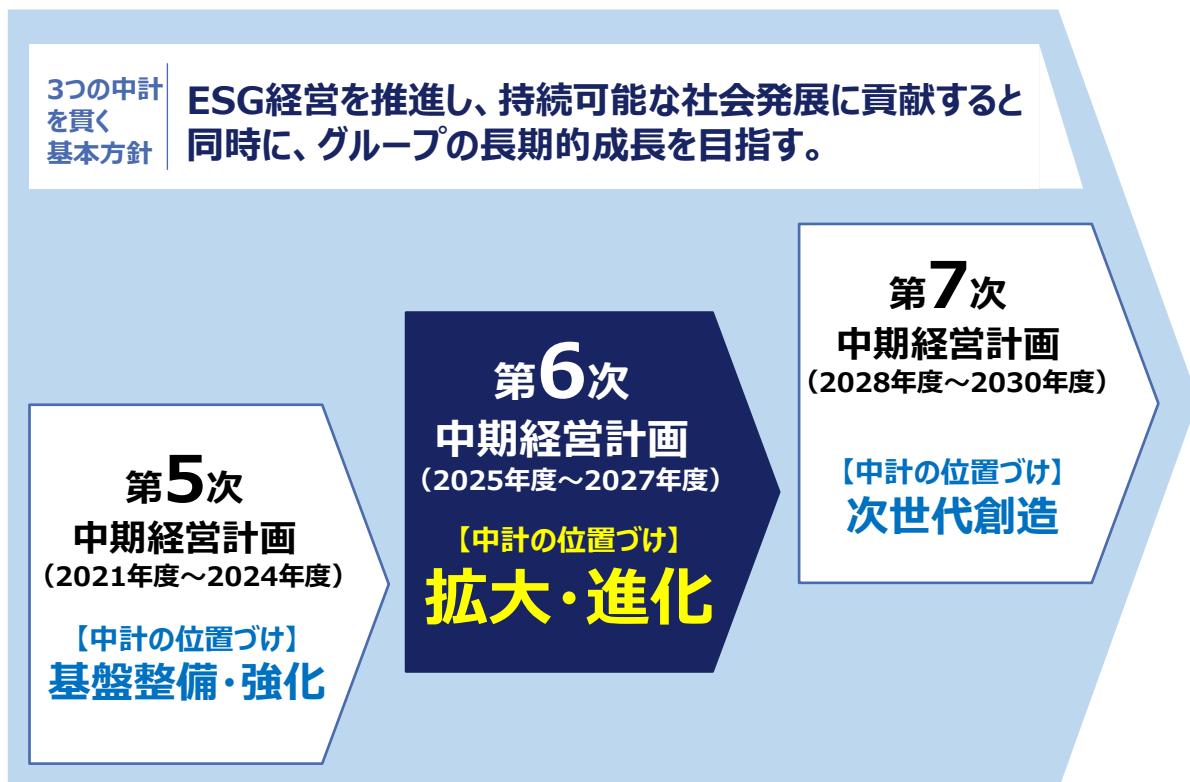


第6次中期経営計画の位置づけ

長期ビジョンの実現に向け、3つのステップで中期経営計画を推進。

第6次中期経営計画は、「拡大・進化」の位置づけ。

■長期経営構想ロードマップ



長期ビジョン 『E・J-Vision2030』

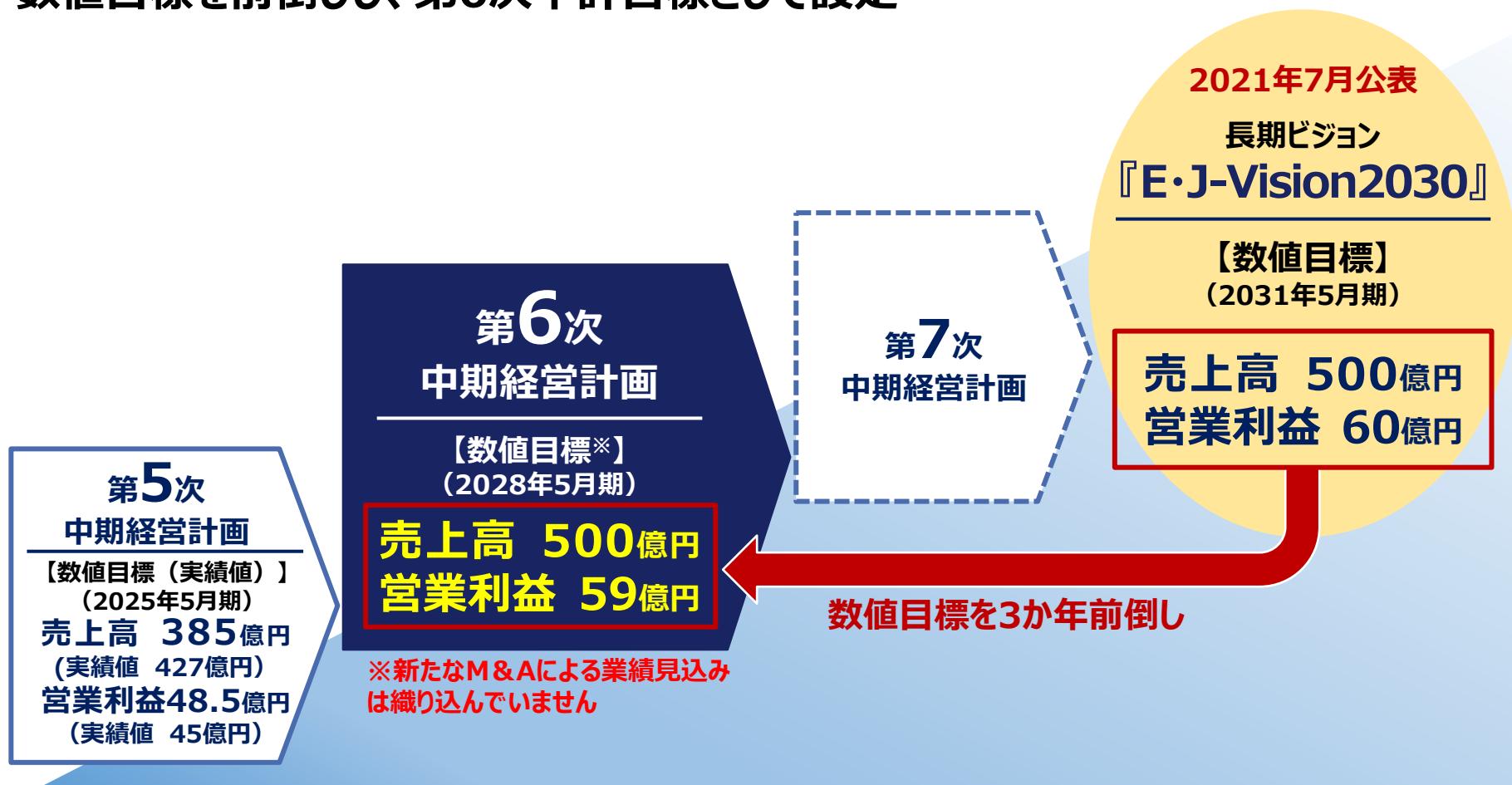
【目指す姿】
未来型社会インフラ創造グループ

E・Jグループは、「革新と進化を続け、安心・夢のあるサステナブルな社会の実現に貢献する」グループを目指します。

- 【グループの果たすべき役割】
- 環境負荷軽減
 - レジリエントな社会づくり
 - 地域課題解決と活性化

第6次中期経営計画の数値目標の設定

第5次中計での実績を踏まえ、2021年7月に公表した長期ビジョンの数値目標を前倒しし、第6次中計目標として設定



第6次中期経営計画 『E・J-Plan2027』

2025年度～2027年度

拡大・進化

前中期経営計画において、整備・強化した事業基盤のもと、既存事業を核に新たな挑戦領域を加えて、事業の拡大・進化を図る

【基本方針】

- 1 基幹事業の拡充と新領域の開拓
- 2 海外ビジネス本格化への挑戦
- 3 バリューチェーンの強化
- 4 サステナビリティ経営の推進

【連結業績目標（2028年5月期）】※

売 上 高	500 億円 (内、海外15億円)
営 業 利 益	59 億円 (利益率11.8%)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	39 億円
R O E (自己資本利益率)	10% 以上

※：新たなM&Aによる影響は織り込んでおりません

第6次中期経営計画 基本方針と基本戦略

【基本方針】

1 基幹事業の拡充と新領域の開拓

中長期的な成長戦略を推し進めるべく、基幹事業を拡充するとともに、新事業・新市場を開拓する

【基本戦略】

- 1 基幹事業における重点6分野の拡充
- 2 新事業への参入
- 3 新市場の開拓

2 海外ビジネス本格化への挑戦

将来の成長戦略のカギを握る海外ビジネスの本格化に向けて、海外事業基盤の整備・強化を図る

- 1 地域×分野を活かす得意分野の拡大
- 2 得意地域における拠点現地化の推進
- 3 グループ企業とのパートナーシップ強化

3 バリューチェーンの強化

中長期的な成長に向けて経営基盤の変革（イノベーション）を図り、競争力・共創力・総合力の強化を推し進める

- 1 プロダクトイノベーション
- 2 プロセスイノベーション
- 3 共創イノベーション

競争力
X
共創力
X
総合力

4 サステナビリティ経営の推進

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する

- 1 E：環境負荷軽減への取組み
- 2 S：社会的責任・人的資本への取組み
- 3 G：ガバナンスへの取組み
- 4 資本コストや株価を意識した経営の実践

III. 企業価値向上に向けた具体的な取り組み

中長期的な成長戦略を推し進めるべく、基幹事業を拡充するとともに、新事業・新市場を開拓する

【基本戦略②】

新規事業への参入

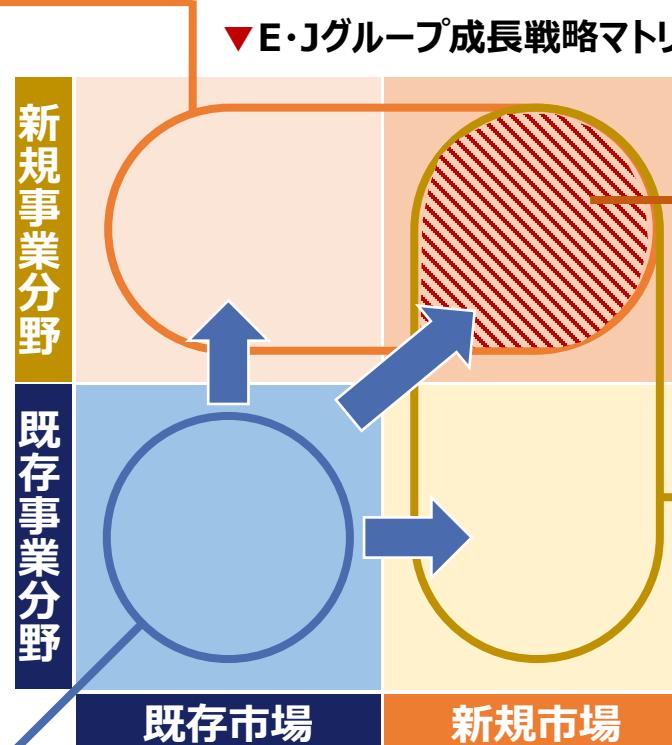
新事業に参入することにより、事業領域を拡大し、中長期的成長を実現する

【基本戦略①】

基幹事業における 重点6分野の拡充

コア・コンピタンス（環境、防災・保全、行政支援）
の更なる強化を目指して、
「重点6分野」における事業拡大を推し進める

▼E・Jグループ成長戦略マトリクス図



【基本戦略②×③】 新規事業×新市場

【基本戦略③】 新市場の開拓

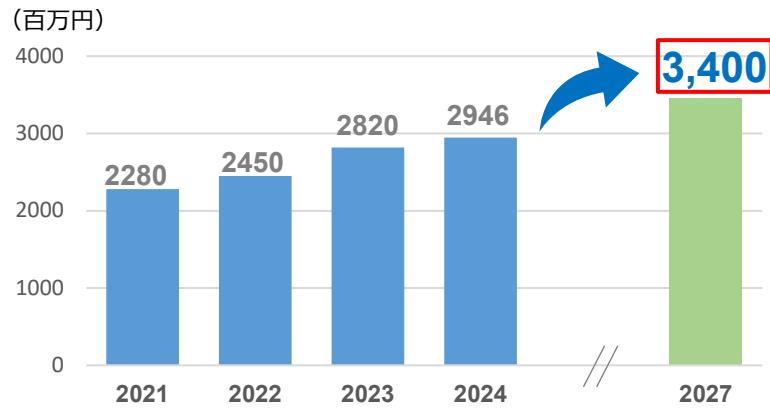
新市場（民間他）の開拓により、変化に強い事業基盤を実現する

① 基幹事業の拡充 (環境・エネルギー分野)

重点6分野の目標と取組み事例

▶ 環境・エネルギー分野

■ 6次中計数値目標



取組み事例

● バイオマスの資源化・有効活用 (久慈広域連合)

し尿処理に伴う処理汚泥をバイオマス資源として堆肥化するプラントの計画・設計・施工管理を行っています。(EJEC)

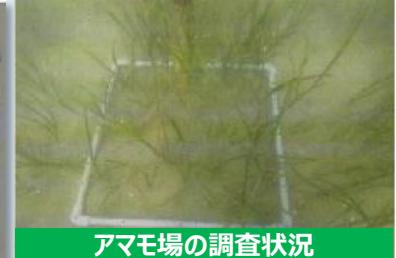


生産堆肥

汚泥再生処理センター

● カーボンニュートラルへの共同的取組み (岡山県備前市)

備前市日生町漁業協同組合が進める当町地先のアマモ場に吸収・貯留されたブルー カーボンのクレジット化の取組みにおいて、ブルーカーボンの産出に必要なアマモ場の各種調査を行っています。(EJEC)



アマモ場の分布面積の解析結果

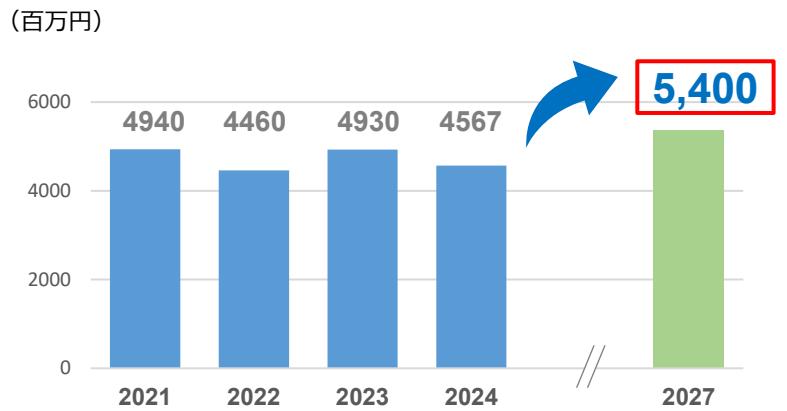
区分	事業内容
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境アセスメント、環境モニタリング、生活環境対策など ● 自然環境の保全・再生 ● 地球温暖化対策 ● 資源循環・リサイクル ● 再生可能・自然エネルギー ● 公園・緑地の計画、設計 など
拡大のために注力する事業内容の例	<ul style="list-style-type: none"> ● グリーンインフラ推進、森林資源を活用した地域振興 ● 再生可能エネルギー (バイオマス発電など) ● カーボンニュートラル、地球温暖化対策

② 基幹事業の拡充（自然災害・リスク軽減分野）

重点6分野の目標と取組み事例

自然災害・リスク軽減分野

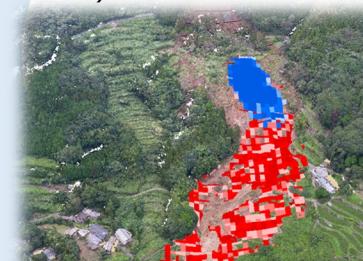
■ 6次中計数値目標



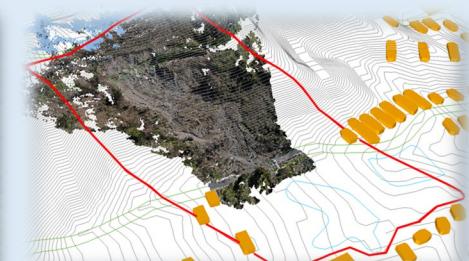
取組み事例

● 斜面防災、地質リスク関連業務の拡大

多発する集中豪雨や巨大地震などに起因する斜面防災、地質リスク関連業務はますます拡大傾向にあり、3Dモデルを活用した解析、検討を多数実施しています。(EJEC)



地すべり流動化解析事例



地すべり避難警戒範囲の検討事例

● 第1次国土強靭化実施中期計画への積極的参画

政府は、インフラ老朽化対策や大規模災害対策などが盛り込まれた令和6年度から5年間を対象期間とする20兆円規模と想定される「第一次国土強靭化実施中期計画」を2025年6月6日に閣議決定しました。

閣議決定された第1次国土強靭化実施中期計画の概要

第1次国土強靭化実施中期計画の策定について

国土強靭化
資料1

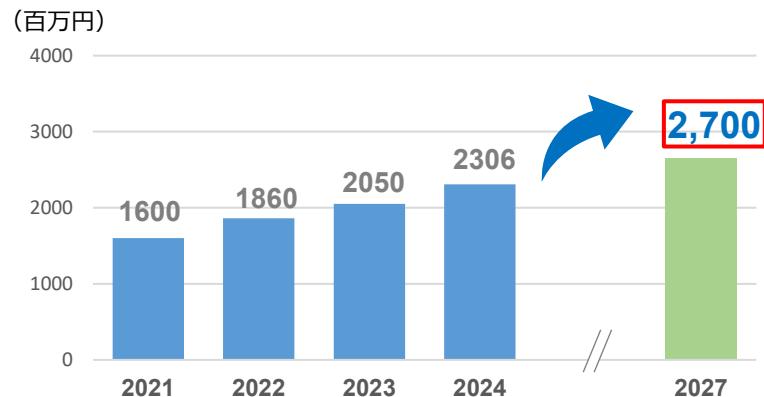
1. 國土強靭化については、これまで3か年緊急対策(H30～R2)や5か年加速化対策(R3～R7)等により取組を推進。
2. 國土強靭化実施中期計画は、改正國土強靭化基本法(令和5年6月16日公布・施行)に基づき、國土強靭化基本計画(令和5年7月28日改定)に基づく施設の実施に関する中期的な計画を、新たに法定計画として定めるもの。
3. 法改正以降、5か年加速化対策を含む國土強靭化施設の実施状況の評価を國土強靭化推進会議(有識者)の意見も踏まえ実施。
4. これを受け、総理施政方針演説(令和7年1月21日)において、「令和8年度からの「実施中期計画」については、施設の評価や資材価格の高騰等を勘案し、概ね15兆円程度の事業規模で実施中の5か年加速化対策を上回る水準が適切との考えに立ち、本年6月を目途に策定する。」との方針が示されたところ。
5. その後、國土強靭化実施中期計画の策定方針(令和7年2月14日関係府省庁連絡会議決定)に基づき、関係府省庁と連携して、「第1次国土強靭化実施中期計画(案)」をとりまとめ。
6. 今般の國土強靭化推進本部において示される、概ねの事業規模を踏まえ、施策内容・KPIの精査を進め、6月を目途に計画を策定する。

③ 基幹事業の拡充 (都市・地域再生分野)

重点6分野の目標と取組み事例

▶ 都市・地域再生分野

■ 6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通計画 ● 都市施設の計画、設計 ● まちづくりに関するマスタープランの作成 ● 都市防災計画 ● 再拠点整備、市街地整備に関する調査・計画・設計 ● 法定都市計画 など
拡大のために注力する事業内容の例	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル田園都市構想（スマートアイランド、コンパクトシティ等）関連業務 ● 都市再生・地方活性化等 ● 都市防災、復興支援関連業務



取組み事例

● スマートアイランド推進実証実験に参画（岡山県）

離島特性に対応したAI・ドローンなどによる鳥獣害対策モデルの構築を目指した取組みを、岡山県笠岡市真鍋島で行っています。（EJEC）

害獣対策の状況

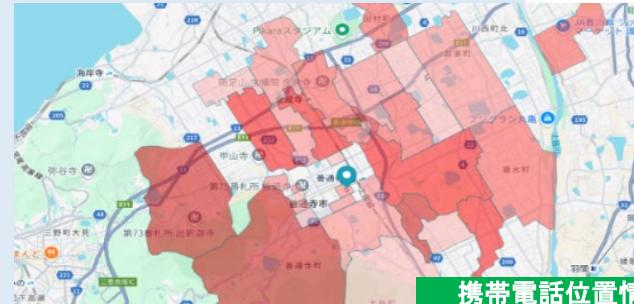


真鍋島の概要



● 都市地域再生事業への取組み（善通寺市）

善通寺市歩いて暮らせるウォーカブルな空間創出事業の実現のため、社会実験、道路計画の立案、設計などを実施しています。（EJEC）

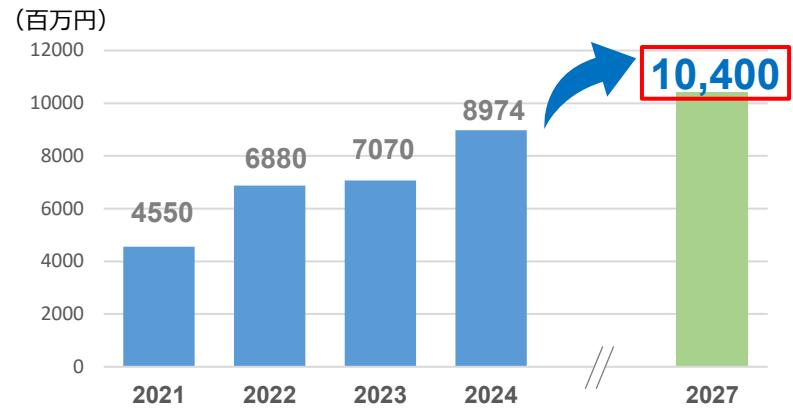


④ 基幹事業の拡充（インフラメンテナンス分野）

重点6分野の目標と取組み事例

▶ インフラメンテナンス分野

■ 6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の保全・長寿命化 耐震診断、耐震補強 など
拡大のために注力する事業内容の例	<ul style="list-style-type: none"> メンテナンス技術のDX・高度化（橋梁・無電柱・舗装） 対象構造物の拡大（橋梁・トンネルに加えて、無電柱・舗装、上下水道） 高速道路大規模更新業務への積極的参画



取組み事例

●メンテナンス技術のDX・高度化

メンテナンス技術のDX・高度化の一環として、スマートグラス・360度カメラ・AI判定、ドローン、ゲーム開発技術などを積極的に活用しています。(EJEC)

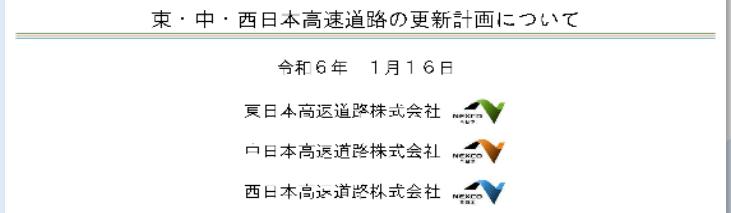


●高速道路大規模更新業務への積極的参画

NEXCOは、2024年1月に、2015年以降、更新事業を進めてきたが、点検・調査技術の高度化などにより、新たな対応が必要であることが判明。

今後15年間で10,000億円の更新事業が必要であることを公表しています。

NEXCOによる公開資料

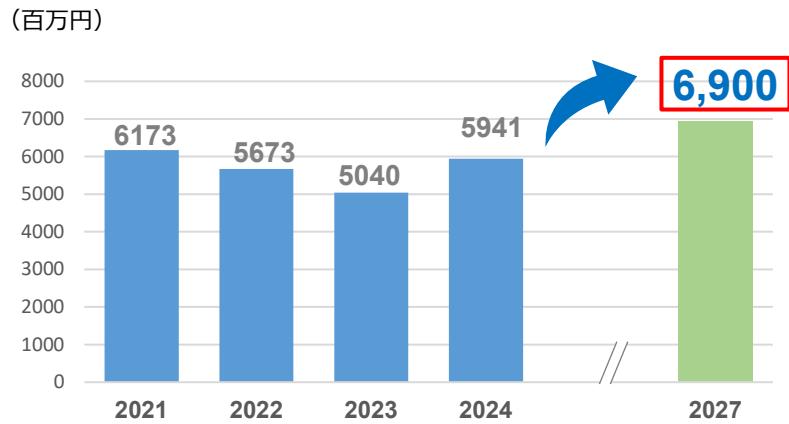


⑤ 基幹事業の拡充 (公共マネジメント分野)

重点6分野の目標と取組み事例

▶ 公共マネジメント分野

■ 6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 公民連携 ● 公共施設マネジメント ● 行政（発注者）支援
拡大のために注力する事業内容の例	<ul style="list-style-type: none"> ● 多種多様なインフラを対象としたPPP/PFI業務の拡大、事業者としての参画（廃棄物、建築、公園、上水、電線共同溝） ● 自治体包括管理業務の拡大、群マネへの参入（川西市橋梁包括管理）



取組み事例

● Park-PFIへの取組み (さいたま市)

さいたま市は、「(仮称)さいたま市農業交流公園」の整備及び管理運営を行う民間事業者を、Park-PFI制度を活用して選定しました。当社は、アドバイザーとして市を支援しています。(EJEC)

(仮称)さいたま市農業交流公園 提案概要



□ 飲食施設、売店(直売所)と地域住民団体の一つの農業交流施設に一体的に整備

公園計画の提案概要

● インフラ包括管理への取組み (兵庫県川西市)

国土交通省の「R6年度先導的官民連携支援事業」に採択された兵庫県川西市による「ニュータウンの課題解決を目指すインフラ包括管理の導入検討調査」により、インフラ包括管理に取り組んでいます。(EJEC)



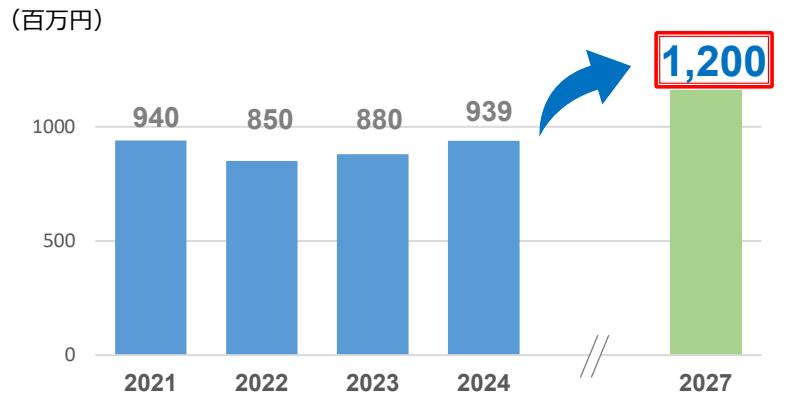
業務実施メンバー

⑥ 基幹事業の拡充（デジタル・ソリューション分野）

重点6分野の目標と取組み事例

▶ デジタル・インフラソリューション分野

■ 6次中計数値目標



区分	事業内容
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報通信、防災情報システム ● BIM/CIM活用業務 ● 衛星SAR活用 ● AI活用業務 ● ビッグデータ活用業務 など
拡大のために注力する事業内容の例	<ul style="list-style-type: none"> ● BIM/CIMによる高品質化、高度活用(AR/VR、地すべりCIM など) ● 計測・点検ロボットの開発、新たなソリューションの提供 ● 衛星SAR活用 ● 調査、計測へのデジタル計測、3D画像、AIの活用



取組み事例

● BIM/CIM、3Dデータの高品質化・高度活用

3D数値データの可視化技術の開発とその利用により、調査結果や解析結果を、より分かりやすい形で活用が可能となります。このような情報技術の活用によって、付加価値を高めています。（グループ会社各社）

Celeris Adventを用いて、計算させながら視点移動表示パラメータの動的な変更を行うことで、発注者支援ツールとして有効利用

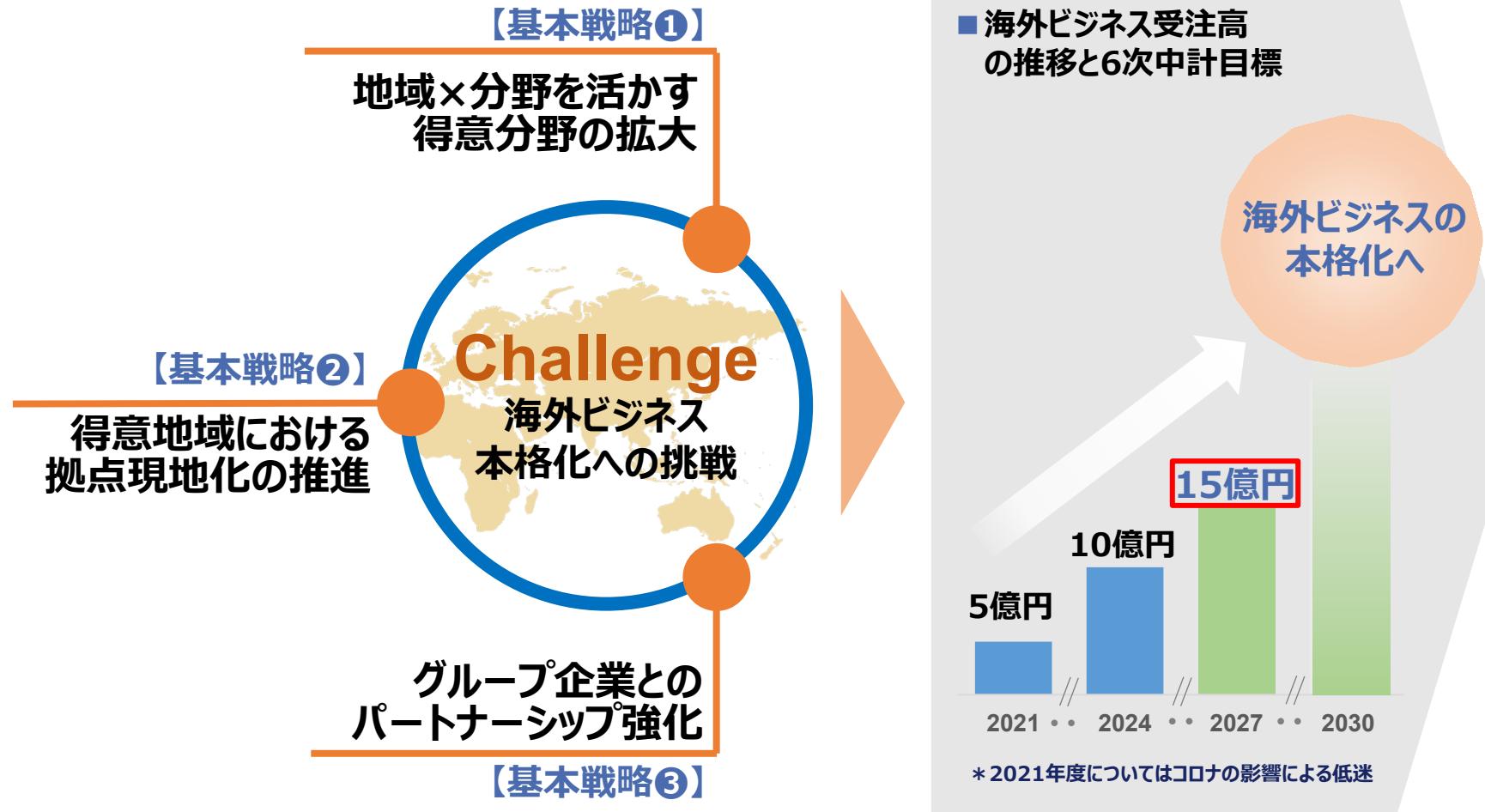


● 計測/点検ロボットの開発

全方向水面移動式新型ボート型ドローンをはじめとする数多くのロボットを開発することで、新たなソリューションによる受注拡大、業務の効率化を実現しています。（EJEC）



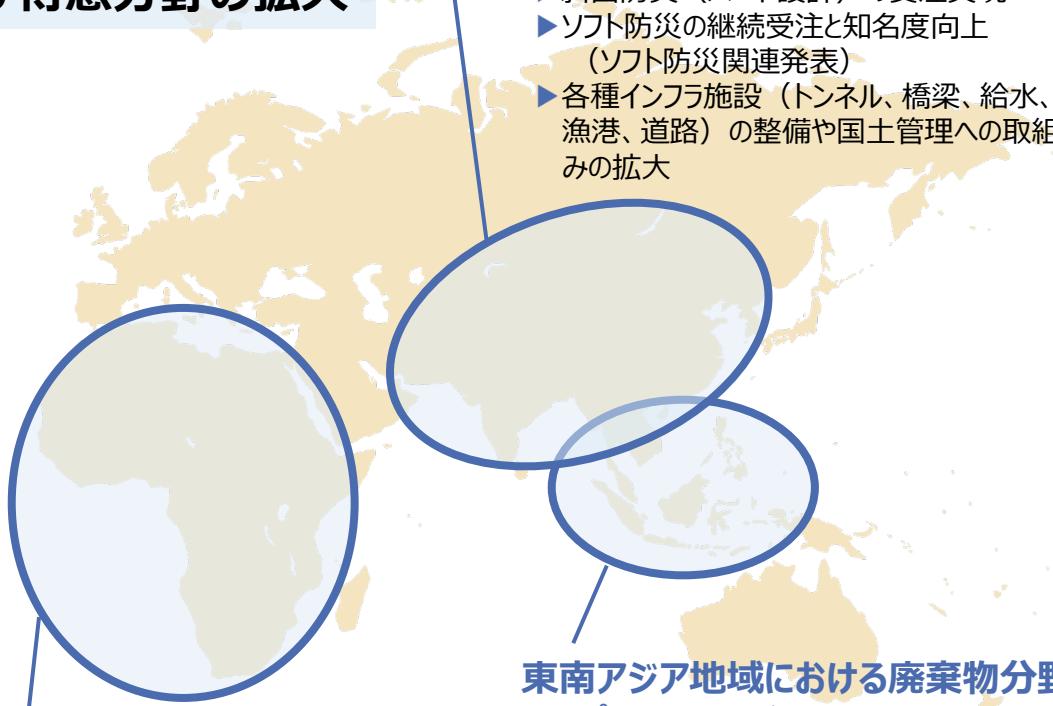
将来の成長戦略のカギを握る海外ビジネスの本格化に向けて、3つの基本戦略のもと海外事業基盤の整備・強化を図る



これまでの実績で培った得意な地域と、得意な分野で、事業を拡大する

【基本戦略①】

地域×分野を活かす得意分野の拡大



アフリカ地域における道路・橋梁・給水インフラの拡大

- ▶ 道路／橋梁PPP案件
- ▶ 給水関連インフラ事業

アジア地域における環境・防災分野の足場固め

- ▶ 環境省カーボンニュートラル海外案件の受注
- ▶ 斜面防災（ハード設計）の受注実現
- ▶ ソフト防災の継続受注と知名度向上（ソフト防災関連発表）
- ▶ 各種インフラ施設（トンネル、橋梁、給水、漁港、道路）の整備や国土管理への取組みの拡大

東南アジア地域における廃棄物分野トップシェアの獲得

- ▶ JICA, ADBなどの援助機関、現地政府案件の廃棄物エネルギー案件の受注拡大
- ▶ 福岡方式（最終処分場）による案件受注



取組み事例（これまでの実績の例：すべてEJEC）

東南アジアにおける廃棄物発電技術、事業管理

フィリピン国、インドネシア国、ASEAN全域などにおいて、廃棄物発電技術やPPP事業の導入に関する業務を多数実施。

東南アジアにおける最終処分場の取組み

メタンガス削減効果の高い福岡方式の最終処分場の普及に向けて取組みを多数実施。

アジアにおける環境・防災分野の足場固め/各種インフラ施設の整備

インド、ネパール、トルコ国などで、斜面防災、都市防災・復興などの環境・防災事業や、各種インフラ事業の整備を多数実施。

アフリカ地域における道路・橋梁案件

ウガンダ国首都カンパラ市の渋滞解消を目的とした交差点の立体化事業を実施しています。



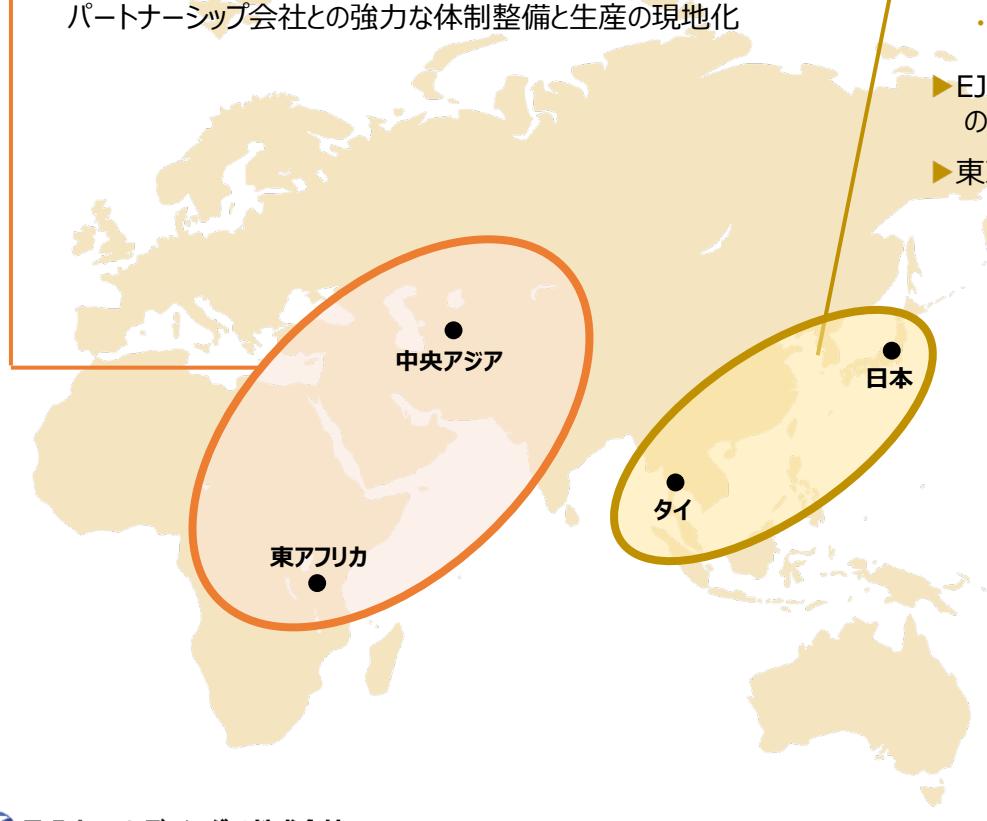
完成写真

- ② 得意地域における案件形成力を高めるために、営業拠点・生産拠点の現地化を推進する
- ③ グループ企業とのパートナーシップの強化によって、事業を拡大する

【基本戦略②】

得意地域における拠点現地化の推進

- ▶ 東アフリカ、中央アジアでの営業拠点の設置による案件の現地化、政府との関係強化（地産地消）
- ▶ 東アフリカ、中央アジアの主要国における営業拠点の活用によるパートナーシップ会社との強力な体制整備と生産の現地化



【基本戦略③】

グループ企業とのパートナーシップ強化

- ▶ 得意地域（タイ及び東南アジア）でのDynamic社（資本提携）との協働による事業拡大
 - ・新規分野：インフラメンテナンス など
 - ・新規顧客：ADB、現地政府 など
- ▶ EJECタイランド（グループ企業）を起点とする日本民間顧客案件の拡大
- ▶ 東京ソイルリサーチ（グループ企業）との協働による事業拡大



取組み事例（これまでの実績の例）

豊富な実績を持つDynamic社との資本提携

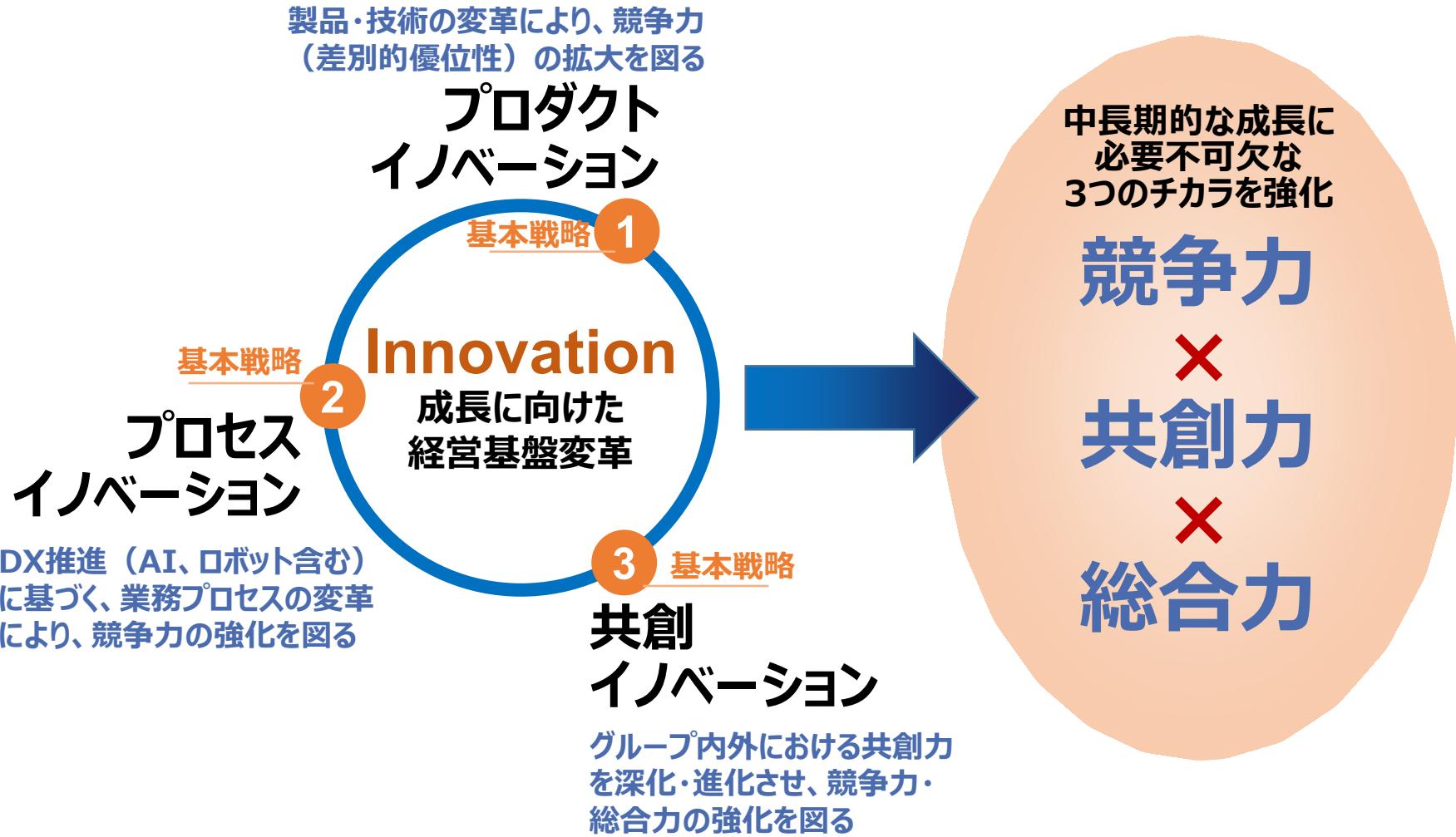
2024年8月タイ国コンサルタント企業Dynamic 社と資本業務提携を締結しました。（EJHD）

東南アジア諸国との現地政府との関係強化

EJECタイランドによるタイ国でのセミナー開催や、タイ国、マレーシア国との現地政府との交流による関係性強化に取り組んでいます。（EJECタイランド）

IV. サステナブル経営の推進

中長期的な成長に向けてバリューチェーンを進化させ、競争力・共創力・総合力の強化を推し進める



マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）に基づくESG経営を引き続き追求し、持続可能な社会の実現に貢献する

**【基本戦略①】
環境負荷軽減への取組み**

- 環境負荷軽減の取組みのさらなる推進（リスク回避）
- 環境負荷軽減関連事業の拡大（機会創出）



【基本戦略②】

社会的責任・人的資本への取組み

- 人権尊重への取組みの強化
- 企業価値を最大化する人的資本経営の実践
- 多様な人材が働きがいを持つる職場環境、制度づくり
- 地域社会との連携

**【基本戦略③】
ガバナンスへの取組み**

- グループガバナンスの強化
- グループリスクへの対応力強化

【基本戦略④】

資本コストや株価を意識した経営の実践

- エクイティスプレッド（ROE-資本コスト）の拡大
- 株主・投資家との積極的な対話促進

- 事業活動での脱炭素、環境負荷軽減関連事業の拡大によって、負荷軽減の取組みを推進する
- 企業の社会的責任、人的資本経営への取組みの推進によってサステナブルな経営を実現する

【基本戦略①】

環境負荷軽減への取組み

環境負荷軽減の取組みのさらなる推進 (リスク回避)

- CO2削減と、それを実現するための車両、電力、省エネの取組み
- サプライヤーエンゲージメントの実施
- 環境意識向上の啓発
- 気候変動対応目標の達成

環境負荷軽減関連事業の拡大 (機会創出)

- 環境・エネルギー分野 (重点6分野) の受注の継続的拡大 (環境全体、脱炭素関連)
- 脱炭素、生物多様性業務への参画 (ZEB、環境省(脱炭素)、民間 (生物多様性))
- 他業種との連携による環境配慮型製品の開発



取組み事例 (これまでの実績の例)

温室効果ガスの削減

2021年度より温室効果ガス(co2)の削減に取り組み、2021年度比4割の削減を実現しています。 (グループ全体)



ZEBへの取組み

脱炭素への取組みとして、ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の設計に取り組んでいます。 (二神建築)



ZEBの設計事例 (姫路市)

【基本戦略②】

社会的責任・人的資本への取組み

人権尊重への取組みの強化

- 人権デューデリジェンスの継続的な実施と課題改善 プロセスの実践
- 人権研修の継続的な実施と受講率の向上

企業価値を最大化する人的資本経営の実践

- 積極的な人材採用
- 人的資本価値を高めるキャリアパス(プラン)、教育 制度の実現

多様な人材が働きがいを持つ職場環境、制度づくり

- DE & I経営の実践
- グループ全体のエンゲージメントスコアの改善推進

地域社会との連携

- 地域貢献活動
- 八雲財団による活動
- 地域活性化事業の推進 など



取組み事例 (これまでの実績の例)

ウェルビーイング経営の実践

社会インフラのニーズの多様化に対する、多様な人材・価値観が協働できる職場環境の実現に向けて取組みを進めています。 (グループ全体)

- 女性管理職比率 4.8% (2024年度)
- 新入社員に占める女性比率 14.9~39.2% (5次中計期間実績)
- 男子育児休暇取得率 76.5% (2024年度)

地域社会への貢献

毎年、数多くの地域貢献、地元住民との連携協働活動を実践しています。

森林体験ツアーの様子 (那珂ウッド)



(社会) 持続可能でレジリエントな社会創りの実施例

地域課題解決ビジネスの展開

既存事業の周辺市町村を対象として、地域特有の資源を活かし、
地域課題解決ビジネスを新たに展開し地域の活力を生み出す。



ストロベリーファーム (秋田県)

【主な事業】
夏イチゴ栽培・販売

【新たな取り組み】
・就農者支援
・産地創出

エンジョイファーム (岡山県)

【主な事業】
観光農園運営と果実
販売

【新たな取り組み】
・六次産業化
・商品ブランド化
・地方活性化イベント
企画

那賀ウッド (徳島県)

【主な事業】
木材加工品製造・
販売

【新たな取り組み】
・新商品開発
・木育活動

伊吹山ドライブウェイ (岐阜県)

【主な事業】
有料道路と商業施設
の運営管理

【新たな取り組み】
・イベント開催
・旅行者誘致

③ガバナンスの強化により、経営基盤を盤石化する

④資本コストや株価を意識した経営の実践により、サステナブルな企業を実現する

【基本戦略③】

ガバナンスへの取組み

グループガバナンスの強化

- コーポレートガバナンスコードに準じたガバナンス体制の強化
- コンプライアンス遵守の徹底
- リスク管理体制の強化（グループリスク管理委員会）
- 社外ステークホルダーとの関係強化

グループリスクへの対応力強化

- グループ全体としてのリスクの早期発見、抑制の仕組みの強化

サステナビリティ目標

【基本戦略①】環境負荷軽減への取組み

K G I	K P I
●温室効果ガス 2021年度比42%※削減 (scp1,2) (2030年目標を前倒し)	・温室効果ガス対策の確実な実施 (EV/HV車両比率 増大率 8%/年)

※21世紀末の気温上昇を1.5°C以内に抑えるSBT水準を満たす目標として設定

【基本戦略③】ガバナンスへの取組み

K G I	K P I
●重大リスク 0件	—

【基本戦略④】資本コストや株価を意識した経営の実践

K G I	K P I
・ROE≥10%(2027年度) (当社資本コスト 6%)	—

【基本戦略④】

資本コストや株価を意識した経営の実践

エクイティスプレッド（ROE-資本コスト）の拡大

株主・投資家との積極的な対話促進

【基本戦略②】社会的責任・人的資本への取組み

項目	K G I	K P I
社会的責任(S)	(社会貢献企業としての認知の向上)	・人権に関する重大な侵害ゼロ件/年 ・産学連携プロジェクト、社会貢献活動件数 10件/年
人的資本(S)	●技術者数 1,600人 ●女性管理職比率 8% (2030年度 10%)	・社員純増数90人/年 ・女性採用者比率30%以上
	●有資格者数技術士 850人 ●男性育休取得比率 100 %	— ・制度説明実施率100%
	●エンゲージメントスコアの向上 (2025年度比 3 %アップ)	・エンゲージメントスコア 向上ための取組みの件数10件

V. 投資家の皆様へ

「資本コストや株価を意識した経営」を実践する

目標

- ▶ ROE : 10%以上を安定的に上回るようにする
- ▶ PBR : 1倍超を目指す

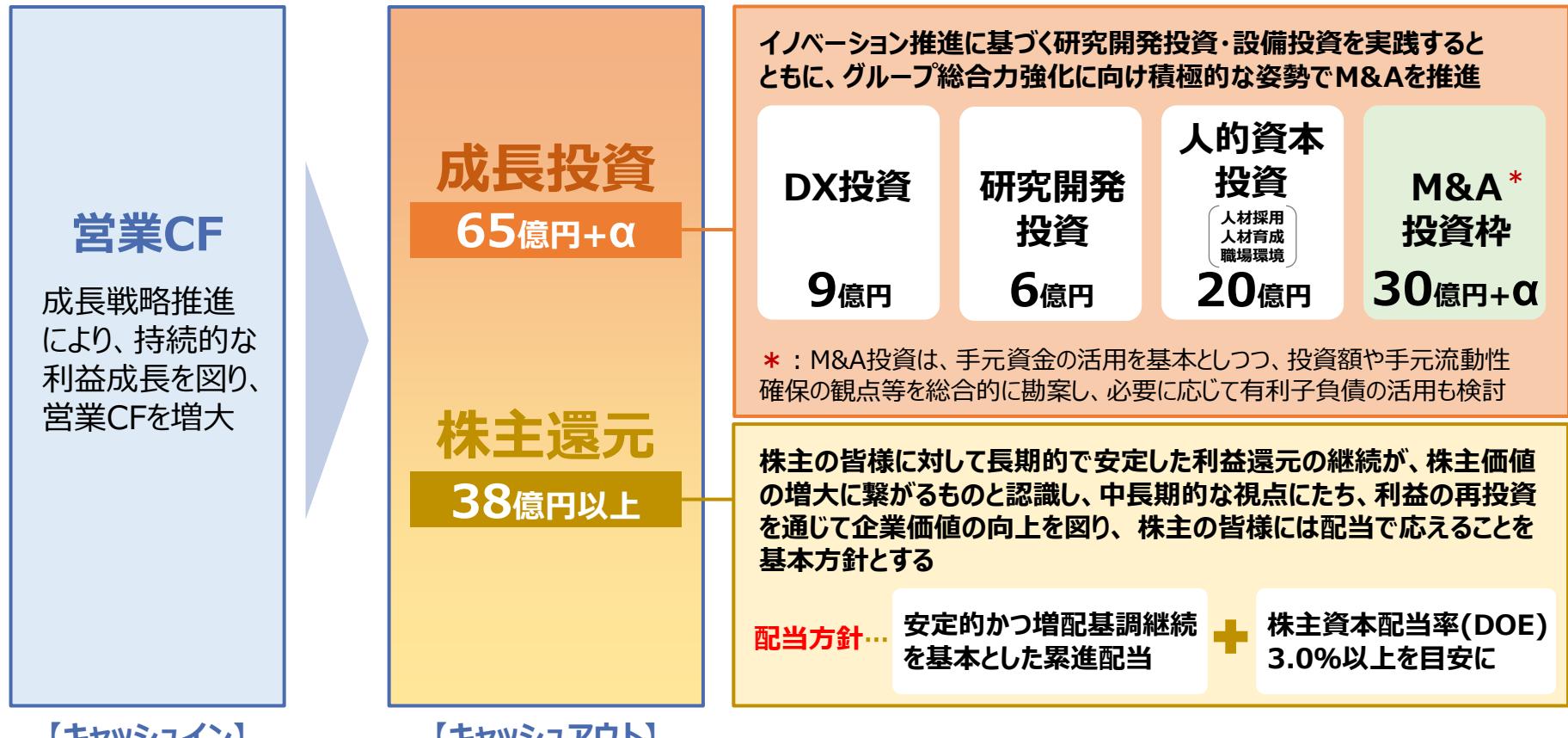
■具体的アクションプラン

	直 接	間 接	資本コストや 株価を意識した経営や
エクイティスプレッド の拡大	<ul style="list-style-type: none">・収益性の引き上げ (ROE向上)・資本構成の最適化による資本コストの引き下げ		
ESG経営 (サステナビリティ)	<ul style="list-style-type: none">・気候変動対策への取組み・人的資本等への対応		
配当政策	<ul style="list-style-type: none">・安定配当の継続を考慮しつつ累進配当を継続・DOE 3%以上を目安に配当		
知名度向上	<ul style="list-style-type: none">・アウターブランドの充実による知名度向上・IR対応、1on1ミーティング等による対話促進	<ul style="list-style-type: none">情報開示の充実積極的なIR対応株主との建設的な対話推進	

第6次中期経営計画 キャッシュアロケーション 基本方針

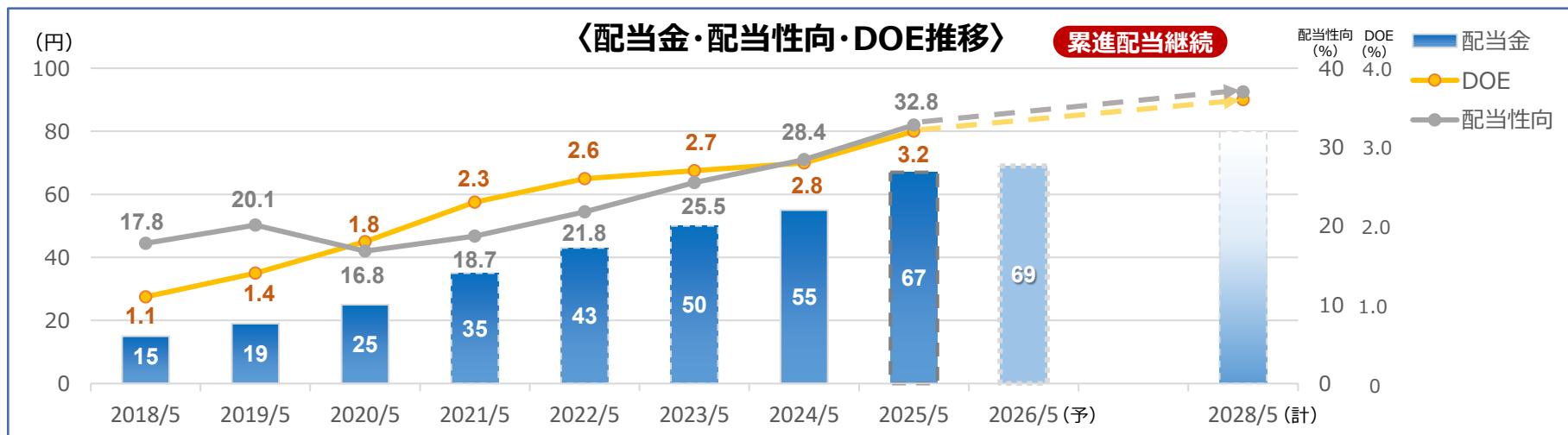
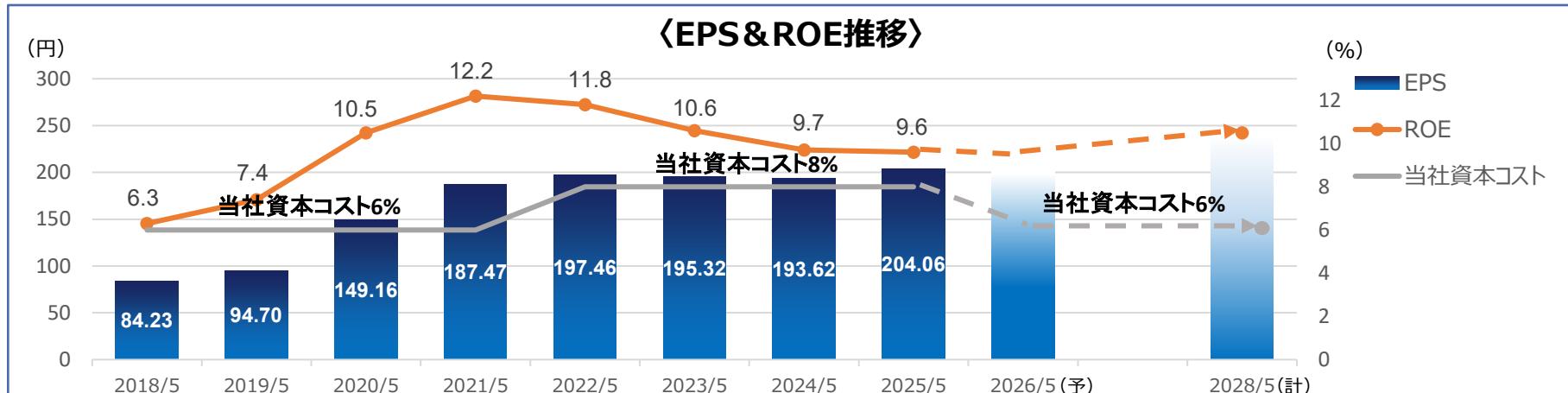
健全な財務基盤のもと、グループ企業価値の向上に向けて、積極的な成長投資、長期安定的な株主還元を推し進める

■キャッシュアロケーションの概要（第6次中期経営計画3か年合計）



株主還元方針

引き続き、DOE3%以上を目安に「累進配当」の継続を目指す



第4次中期経営計画

第5次中期経営計画

第6次中期経営計画

株価の推移と当社IRサイトの紹介

E・Jホールディングス(株)【プライム市場：2153】(サービス部門)

Yahoo!ファイナンスより

終 値 (2026/1/9)	時価総額 (2026/1/9)	PBR (純資産倍率)	1株当たり 配当額 (予想)	PER (予想) (株価収益率)	年初来高値 (2025/8/7)	年初来安値 (2025/4/7)	決算月	単元株数
1,811円	33,284百万円	0.92倍	69円	9.38倍	1,880円	1,411円	5月	100株

当社IRサイトのご紹介

IR情報 <https://www.ej-hds.co.jp/ir/>



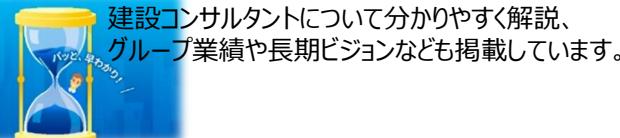
開示資料のほか、このような情報を配信しています。

- | | |
|-----------|-------------|
| → 経営方針 | → 株式・社債情報 |
| → ESG情報 | → IRライブラリ |
| → IRイベント | → 個人投資家の皆様へ |
| → 財務・業績情報 | |

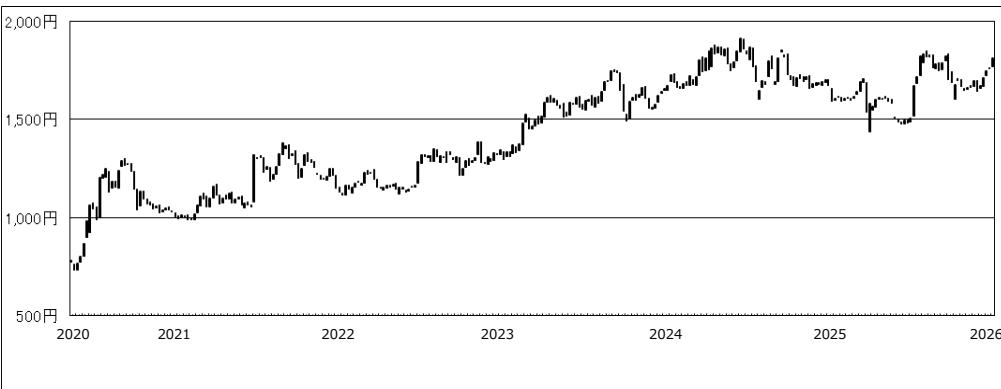
おすすめコンテンツ！

3分でわかるE・Jグループ

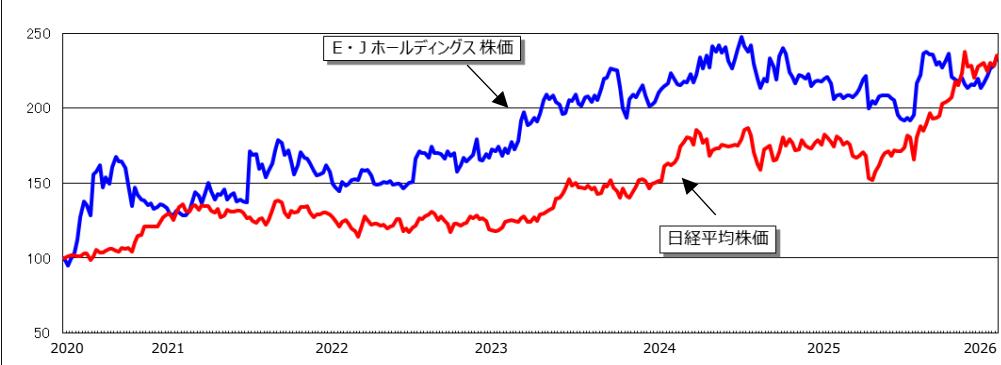
<https://www.ej-hds.co.jp/ir/investor/3min.html>



株価チャート(週足)



（指日数経平均ランクとの比較）



基準値は2020年6月1日の株価。当社：771円(1,542円) 日経平均：22,062.39円

※2020年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2020年6月1日より、該当株式分割が行われたと仮定して株価を算定しております。



E・Jホールディングス株式会社

免責事項

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみに全面的に依拠してご判断されることは、くれぐれもお控えになられるようお願いいたします。なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われないようお願いいたします。

ご清聴ありがとうございました。
今後ともご支援の程、よろしくお願ひいたします。



お問い合わせ先

T E L 086-252-7520
F A X 086-252-8918
<http://www.ej-hds.co.jp>
E・Jホールディングス株式会社